

令和元年度決算

主要施策成果説明書

岐阜県白川村

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、
令和元年度白川村一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

令和 2 年 9 月 9 日

岐阜県大野郡白川村長 成 原 茂

令和元年度は、「まち・ひと・しごと創生 白川村第1次総合戦略」の最終年であり、戦略に掲げられた施策の検証も含めて、7つの基本方針に沿った予算編成を行い、基本目標の達成状況確認も含めて事業実施をして参りました。

それでは、令和元年度白川村一般会計及び特別会計の歳入歳出決算についてご説明します。一般会計歳入決算額は、前年比13.2%減の40億3,716万円となりました。また歳出決算額においても前年比16.9%減の36億6,315万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は3億3,812万円の黒字となりました。

そして特別会計全体の歳入決算額においては、前年比2.8%増の8億2,826万円となり、歳出決算額は前年比2.5%増の7億1,480万円となりました。一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額については4億5,157万円の黒字となりました。

次に令和元年度に実施した主要事業についてご説明します。

まず、福祉施策の分野においては、平成30年度に引き続き高齢者福祉サービスの更なる拡充を図るため「しゃくなげ荘移設工事」を施工し、10月に竣工しました。これによりデイサービスや入浴サービスが格段に向上しました。その他にも、移動弱者支援や高齢者の見守りサービスなどの充実を図り、白川保育園にはランチルームや保育室にエアコンの整備を行っております。

観光関連では観光客の増加が見込まれるため、「荻町下ゴソ線」のガードレール及び照明設備を整備し、混雑時や夜間でも観光客の安全を確保すべく整備を行いました。また、新規事業では「新たな食開発事業」として、白川郷学園8年生と菓子職人等メーカーとの共同開発により「ゆいのわ」が完成しました。生徒達のテーマである「白川郷から世界へ」「村民に長く愛されるお菓子」として新たな特産品を多くの方に知って頂けるよう、PR活動も含めて、今後も広く白川郷の魅力を発信してまいります。

その他、「せせらぎ公園進入路」の整備を行ったことにより、接触事故に繋がる大型バスのすれ違いにおいて、道路の拡幅によりスムーズに出入りが出来るようになりました。

消防設備につきましては、南部分団第3班詰所の建て替え工事を行ったことにより、新たに団員の待機場所を設置し、有事の際において分団の活動拠点として、また地域の安全安心を確保できたと考えております。また、昨年8月に高山市にて開催された岐阜県消防操法大会において、中部分団第1班が優勝という大快挙を達成したことは記憶に新しいものの、全国消防操法大会の開催が新型コロナウイルスにより中止となった事は非常に残念であります。しかしながら、全国大会の切符を手にしたことは、まぎれもない事実であり、この経験が今後の団員育成に繋がることを、期待しております。

教育関係では、昨年5月に国際茅葺き会議を開催し、海外6カ国からの茅葺き職人や国内・村民関係者を含め総勢430人の参加を頂きました。白川郷学園の後期課程によるキッズヘリテージガイドや様々な体験により、村の伝統文化や魅力などが十分に伝わったと思われま

また、土木関係では安全・安心な道路交通確保のため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修工事や落石対策事業を実施しており、また河川の増水による災害を防ぐために、庄川護岸嵩上げ工事を行いました。その他除雪ロータリーの更新や経年劣化による舗装面のひび割れ及び側溝の破損による改修工事を実施しました。そして、簡易水道においては、引き続き木谷稗田線配水管布設替工事を行いました。

企業誘致対策では、養豚場建設に伴う村道下田内ヶ戸線改良工事や用地造成工事などを行い、本年6月には念願でありました「吉野ジープファーム白川農場」が竣工しました。今後白川郷産「結旨豚」のブランド化による第6次産業の進展により、新たな産業と雇用の創出、定住人口の増加を期待しております。

続いて、地方債及び基金の状況について説明します。

令和元年度に借入れた地方債は、100%交付税参入のある臨時財政対策債を始めとして、大部分が交付税算入のある過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災債となっており、令和元年度末における一般会計の地方債残高は、前年比9,728万円増の38億1,207万円となりました。特別会計と合わせた地方債残高は、前年比6,054万円増の44億9,817万円となりました。

また、一般会計と特別会計を合わせた基金残高は、前年比1億1,429万円増の40億2,808万円となりました。

平成27年度からの5カ年で、地方債残高は一般会計、特別会計合わせ6億4,968万円増額しておりますが、前述のように交付税算入のある地方債を中心に借入を行っており、また基金残高も特別会計を合わせた総額で平成27年度より8億8,214万円増額しております。

地方債残高の増額以上に基金も増額しているため、財務諸表で示される実質公債費比率も平成27年度の1.5%から0.8%まで減少している状況にあります。

今後も交付税算入のある地方債を中心に計画的に借入を行い、同時に基金についても効果的な運用を行いながら必要額を増資していきたいと思っております。

以上、令和元年度白川村一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果についての報告といたします。

目 次

1. 決算の概要-----	1
・令和元年度会計別決算額-----	2
・会計別繰越事業の内訳書-----	3
・令和元年度末基金現在高-----	4
・令和元年度地方債残高-----	5
2. 一般会計決算の概要-----	6
3. 財政健全化判断比率-----	11
4. 主要施策（一般会計）-----	13
・1款 議会費-----	14
・2款 総務費-----	16
・3款 民生費-----	26
・4款 衛生費-----	33
・5款 農林水産業費-----	37
・6款 商工費-----	44
・7款 土木費-----	50
・8款 消防費-----	53
・9款 教育費-----	56
・10款 災害復旧費-----	65
・11款 公債費-----	67
5. 特別会計-----	69
・国民健康保険 事業勘定の部-----	70
・国民健康保険 直診勘定の部-----	74
・簡易水道-----	77
・温泉開発-----	80
・白弓スキー場-----	83
・公共下水道-----	86
・介護保険 サービス事業勘定-----	90
・介護保険 保険事業勘定-----	93
・後期高齢者医療-----	97



決算の概要

- 一般会計
- 特別会計

令和元年度会計別決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
一般会計	4,037,157	3,663,154	374,003	35,888	338,115	
特別 会計	国民健康保険（事業勘定）	251,329	212,246	39,083	0	39,083
	国民健康保険（直診勘定）	119,016	110,548	8,468	0	8,468
	簡易水道	66,444	65,692	752	0	752
	温泉開発	28,415	26,211	2,204	0	2,204
	白弓スキー場	9,480	5,999	3,481	0	3,481
	公共下水道	80,981	77,863	3,118	0	3,118
	介護保険（サービス事業勘定）	3,106	264	2,842	0	2,842
	介護保険（保険事業勘定）	240,457	187,256	53,201	0	53,201
	後期高齢者医療	29,030	28,722	308	0	308
	計	828,258	714,801	113,457	0	113,457
合 計	4,865,415	4,377,955	487,460	35,888	451,572	

※表中における計数はそれぞれの端数調整を行っているため、計とは一致しない場合がある。次頁以降の表についても同じ。

一般会計において、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3億3,812万円の黒字となり、平成30年度の実質収支額を差し引いた単年度の収支は1億1,596万円の増額となりました。

特別会計においても、実質収支額はそれぞれ黒字となっており、特別会計全体で1億1,346万円、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は4億5,157万円となりました。

会計別繰越事業費の内訳

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	一般財源
農林水産業費	公共林道改良事業	14,540	8,367	6,173
	白山林道管理一般経費	14,891	14,891	0
土木費	戸島橋補修事業	42,198	36,989	5,209
	平瀬1号線消雪改良工事	26,000	22,288	3,712
	下田内ヶ戸線雪崩対策工事	90,000	80,000	10,000
	下田内ヶ戸線道路補修箇所現地確認業務委託	2,970	0	2,970
	積算・設計監理業務委託	6,544	0	6,544
消防費	消防団車両等整備更新事業	21,780	20,500	1,280
合計		218,923	183,035	35,888

一般会計においては、資材の製作や入荷の遅れによるもののほか、積雪のため施工できなかった事業、国の補正による事業など計8件、2億1,892万円を令和2年度へ繰り越しました。

令和2年9月1日現在で事業完了していないものは、土木費の戸島橋補修事業、平瀬1号線消雪改良工事、下田内ヶ戸線雪崩対策工事、積算・設計監理業務委託となっています。

令和元年度末基金現在高

(単位:千円)

区分・基金名		平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高
			積立額	取崩	
積立基金	財政調整基金	2,457,707	113,300	100,000	2,471,007
	減債基金	220,000	0	0	220,000
	(小計)	2,677,707	113,300	100,000	2,691,007
	り災救助基金	10,000	0	0	10,000
	ふるさと農村活性化基金	6,000	0	0	6,000
	せせらぎ公園小呂駐車場整備基金	45,761	7,517	21,087	32,191
	奨学資金給付基金	15,345	0	185	15,160
	小坂育英奨金基金	27,488	0	573	26,915
	坂本教育振興基金	29,000	0	0	29,000
	少年スポーツ振興基金	11,000	0	0	11,000
	世界遺産合掌造り集落保存協力基金	121,031	15,765	0	136,796
	小水力自家発電所基金	39,244	0	23,911	15,333
	学校施設整備基金	162	1	0	163
	新庁舎建設基金	750,000	100,000	0	850,000
	戸ヶ野用水清流発電所基金	3,687	16,419	0	20,106
	森崎育英交付基金	30,000	30	0	30,030
	森林環境整備基金	0	1,500		1,500
	(その他目的基金の小計)	1,088,718	141,232	45,756	1,184,194
	積立基金の合計		3,766,425	254,532	145,756
定期運用基金	土地開発	33,000	0	0	33,000
	定額運用基金の合計	33,000	0	0	33,000
合計		3,799,425	254,532	145,756	3,908,201
積立特別基金計	国民健康保険	9,368	15	0	9,383
	公共下水道	105,000	5,000	0	110,000
	介護保険財政調整	0	500	0	500
特別会計の合計		114,368	5,515	0	119,883
総合計		3,913,793	260,047	145,756	4,028,084

令和元年度一般会計においては、「森林環境整備基金」を新たに追加しました。これは森林環境譲与税分を積立した形となります。また財政調整基金の取崩分を庁舎建設基金へ積立を行ったことにより、財政調整基金の残高は24億7,101万円となり、特別会計と合わせた基金の総額は、40億2,808万円となりました。

令和元年度末地方債残高

(単位：千円)

会計別	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度 末 現在高	差引増減	
		起債額	償還額			
一般会計	3,714,790	429,542	332,263	3,812,069	97,279	
特別会計	国民保険特別会計（直診勘定）	144,013	0	9,293	134,720	△ 9,293
	簡易水道特別会計	195,895	9,700	24,659	180,936	△ 14,959
	温泉開発特別会計	0	0	0	0	0
	白弓スキー場特別会計	0	0	0	0	0
	公共下水道特別会計	382,923	0	12,483	370,440	△ 12,483
	（小計）	722,831	9,700	46,435	686,096	△ 36,735
合計	4,437,621	439,242	378,698	4,498,165	60,544	

令和元年度の過疎対策事業債のハード事業分は、社会資本整備総合交付金事業やしゃくなげ荘移設事業などに充当する財源として3億380万円、ソフト事業分は道路施設点検事業や駐車場等交通整理事業などに4,700万円、県営中山間地域総合整備事業には公共事業等債の800万円、そして南部3班詰所改修工事に緊急防災・減災債1,350万円、臨時財政対策債は5,724万円など合計4億2,954万円を借入しました。

また定期償還にて3億3,226万円を償還したので地方債残高は前年度比9,728万円増額し、38億1,207万円となりました。

特別会計では、簡易水道会計において村道木谷稗田線の給水管布設替え工事に充当するため簡水債及び過疎対策事業債を合わせ970万円の借入をしました。

特別会計における地方債残高は3,674万円減額し、6億8,610万円となり、一般会計の地方債残高と合わせると44億9,817万円となりました。



一般会計決算の概要

【一般会計歳入の状況】

(単位：千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		対前年増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
村税	700,714	17.36	694,565	14.94	6,149
地方譲与税	23,923	0.59	22,620	0.49	1,303
利子割交付金	263	0.01	582	0.01	△ 319
配当割交付金	1,054	0.03	898	0.02	156
株式等譲渡所得割交付金	566	0.01	767	0.02	△ 201
地方消費税交付金	33,938	0.84	35,577	0.77	△ 1,639
自動車取得税交付金	3,798	0.09	7,290	0.16	△ 3,492
環境性能割交付金	1,125	0.03	0	0.00	1,125
地方特例交付金	6,200	0.15	188	0.00	6,012
地方交付税	1,121,524	27.78	1,114,696	23.97	6,828
交通安全対策特別交付金	0	0.00	0	0.00	0
分担金及び負担金	38,824	0.96	52,190	1.12	△ 13,366
使用料及び手数料	192,314	4.76	171,343	3.68	20,971
国庫支出金	599,252	14.84	670,199	14.41	△ 70,947
県支出金	123,396	3.06	136,053	2.93	△ 12,657
財産収入	137,653	3.41	84,752	1.82	52,901
寄附金	93,805	2.32	118,314	2.54	△ 24,509
繰入金	145,756	3.61	173,293	3.73	△ 27,537
繰越金	241,257	5.98	343,864	7.39	△ 102,607
諸収入	142,253	3.52	283,251	6.09	△ 140,998
村債	429,542	10.64	739,816	15.91	△ 310,274
合計	4,037,157	100.00	4,650,258	100.00	△ 613,101

一般会計の歳入決算のうち、最も大きなものは地方交付税の11億2,152万円であり、対前年度比683万円の増額となりました。

また村税においては7億71万円であり、対前年度比615万円増額となっています。

国庫支出金は対前年度比7,095万円減の5億9,925万円となりました。主に畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金や社会資本整備総合交付金事業(繰越分)による減額となっており、村債についても対前年比3億1,027万円減の4億2,954万円となりました。繰越事業分の普通建設事業費に掛かる土木債の減少や、しゃくなげ荘移設事業における民生債についても減少しております。

諸収入は対前年度比1億4,100万円減の1億4,225万円となりました。畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の返還分の減額となっています。

財産収入は対前年度比5,290万円増の1億3,765万円となりました。財政調整基金利子及び戸ヶ野用水清流発電による売電収入が増額したことが要因となっています。

【一般会計歳出の状況】

(単位：千円、%)

款	令和元年度				平成30年度				対前年 増減額
	予算額	支出済額	予算現額と の比較	構成比	予算額	支出済額	予算現額と の比較	構成比	
議会費	33,557	33,193	364	0.9	34,113	33,164	949	0.9	29
総務費	594,788	577,545	17,243	15.8	831,675	816,891	14,784	22.3	△ 239,346
民生費	510,044	495,830	14,214	13.5	581,444	571,287	10,157	15.6	△ 75,457
衛生費	148,056	143,527	4,529	3.9	134,650	129,056	5,594	3.5	14,471
農林水産費	683,454	649,790	33,664	17.7	536,336	529,578	6,758	14.5	120,212
商工費	499,012	472,117	26,895	12.9	427,771	418,138	9,633	11.4	53,979
土木費	632,879	444,813	188,066	12.1	1,183,804	1,066,256	117,548	29.1	△ 621,443
消防費	222,769	194,762	28,007	5.3	197,924	196,011	1,913	5.4	△ 1,249
教育費	318,591	304,733	13,858	8.3	346,625	321,313	25,312	8.8	△ 16,580
災害復旧費	1,768	1,750	18	0.0	4,144	2,396	1,748	0.1	△ 646
公債費	345,220	345,094	126	9.4	325,030	324,911	119	8.9	20,183
予備費	268,886	0	268,886	0.0	140,888	0	140,888	0.0	0
合計	4,259,024	3,663,154	595,870		4,744,404	4,409,001	335,403		△ 745,847
(翌年度繰越額)			218,923				109,808		
不用額			108,061				84,707		23,354

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年 増減額	対前年 増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	446,598	12.2	466,200	10.6	△ 19,602	△ 4.20
物件費	744,663	20.3	677,395	15.4	67,268	9.93
維持補修費	92,327	2.5	125,156	2.8	△ 32,829	△ 26.23
扶助費	59,780	1.6	57,159	1.3	2,621	4.59
補助費等	704,343	19.2	542,155	12.3	162,188	29.92
公債費	345,094	9.4	324,911	7.4	20,183	6.21
積立金	254,531	6.9	525,680	11.9	△ 271,149	△ 51.58
投資及び貸付金	30,000	0.8	30,000	0.7	0	0.00
繰出金	184,146	5.0	198,025	4.5	△ 13,879	△ 7.01
普通建設事業費	799,922	21.8	1,459,924	33.1	△ 660,002	△ 45.21
災害復旧費	1,750	0.0	2,396	0.1	△ 646	△ 26.96
合計	3,663,154	100	4,409,001	100.0	△ 745,847	

令和元年度一般会計歳出決算の増減の要因は、総務費において2億3,935万円減額しておりますが、新庁舎積立金の影響であり、したがって積立金においても2億7,115万円減額となっております。民生費においては7,546万円の減額していますが、しゃくなげ荘移設事業の工事経費の減に伴うものとなります。

農林水産業費においては、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に係る補助金により、農林水産費が1億2,021万円の増額となり、関連して補助費等においても1億6,219万円の増額となりました。

土木費においては繰越事業も含め社会資本整備総合交付金事業による普通建設事業費が昨年と比較して大幅に減少しており、6億2,144万円の減額となりました。これにより、普通建設事業費においても6億6,000万円減額となりました。維持補修費においては、除雪に関する費用の減少により3,283万円の減額となっております。

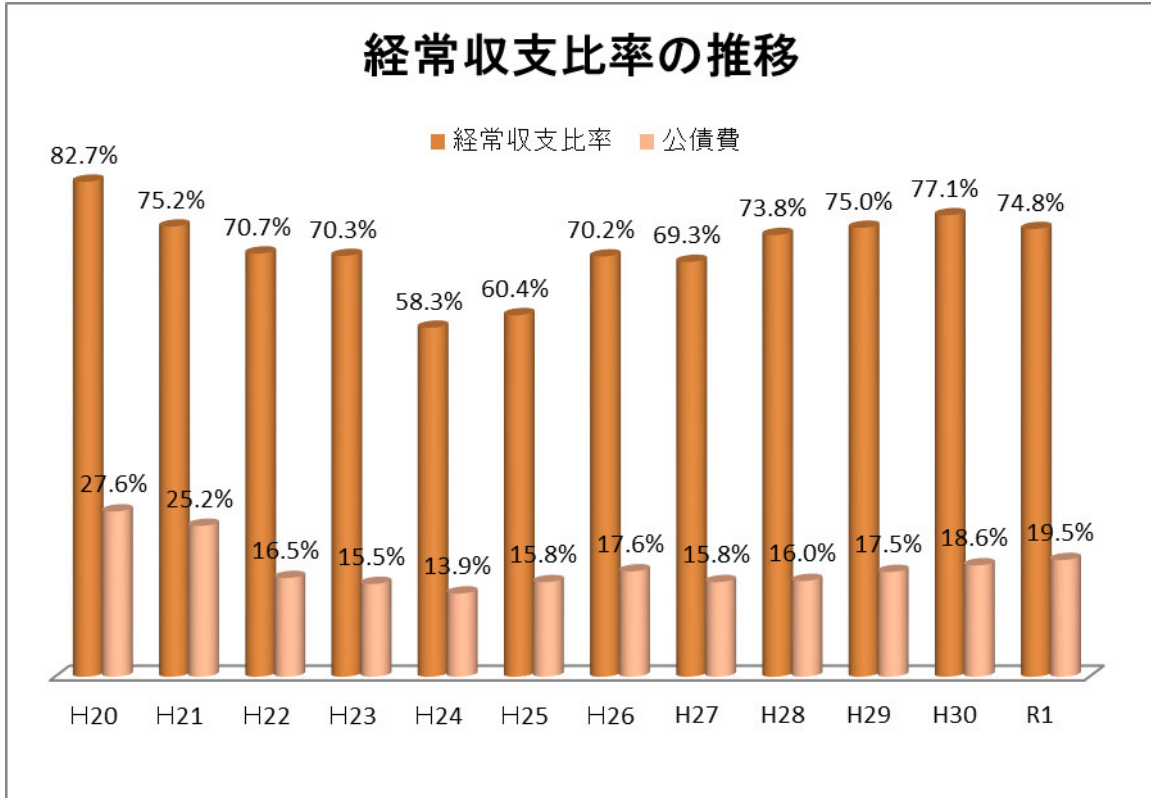
経常収支比率

1. 経常収支比率の推移

令和元年度の経常収支比率は74.8%になり前年度より2.3ポイント下降しました。経常収支比率は、人件費等の経常的に支出する義務的経費に村税や地方交付税等の経常的収入がどの程度充されているかを表します。比率が下がるほど投資的経費や臨時的な経費にまわすことができる割合が増えることになるため、指標はできるだけ低い方が財政運営の弾力性を高めることになります。類似団体内平均値が88%であるため、比較しても低い水準ではあります。

【経常収支比率の推移】

(図1)

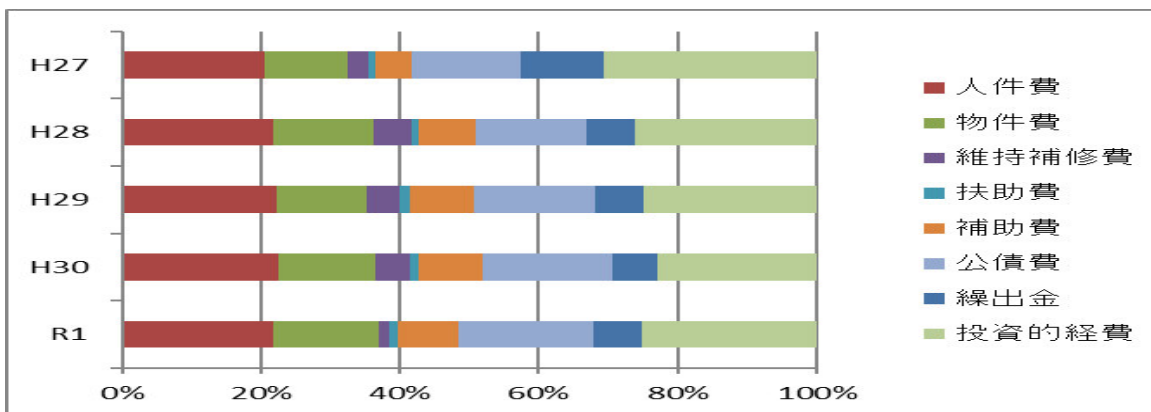



2. 経常収支比率の構成

構成による現況を見てみると、前年度と比較して維持補修費が3.6ポイント減となっており、これは昨年と比べ除雪費用に掛かる経常経費の減少によるものです。

【令和元年度経常収支比率 74.8%】

(図2)





財政健全化 判断比率

令和元年度 財政健全化判断比率の状況

健全化法において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、以下の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。

■ 実質赤字比率（早期健全化基準 15.0%・財政再生基準 20.0%）

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率により算出する比率であり、村の財政運営の悪化により赤字が発生した場合に生じる指標となります。

令和元年度決算において、財政赤字が生じていないため比率はマイナスとなったことから当該指標には該当していません。

■ 連結実質赤字比率（早期健全化基準 20.0%・財政再生基準 30.0%）

一般会計以外に公営企業会計等の別会計を含めた全会計を合算して赤字の程度を示すための比率であり、複数の会計のうち一つの会計が赤字が生じると全会計として大きな課題となる指標です。

令和元年度決算において、一般会計並びに特別会計ともに財政赤字が生じていないため比率はマイナスとなったことから当該指標には該当していません。

■ 実質公債費比率（早期健全化基準 25.0%・財政再生基準 35.0%）

村税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費を含めた、実質的な公債費相当額に充当されたものに占める比率です。

本村では、財政健全化計画に基づき公債費の抑制に務めており、前年度と比べ0.8ポイント増加の、0.8%と低い値を示しており安定した財政運営が行われています。

■ 将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。一般会計等の借入金や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等について現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

令和元年度決算において、将来負担率が発生していないため当該指標には該当していません。

主要施策

一般会計

- 目的別

主要施策

1款 議会費

- ・ 総務課

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書
款	項	目		30年度	元年度		
1	1	1	視察研修事業 【総務課】	724	520	議会陳情経費(東京他) 費用弁償408,450円 普通旅費111,640円	63 ～ 64
						国県支出金	
1	1	1	議会人件費 【総務課】	29,424	29,051	議員7名分 報酬16,920,000円、期末6,446,322円、共済5,579,280円	63 ～ 64
						国県支出金	
1	1	1	議会一般経費 【総務課】	3,016	3,622	議会活動及び運営に関する経費(議会だより作成、議事録作成委託等) 費用弁償521,420円、食糧費331,409円、印刷製本796,887円、保守管理236,500円、業務委託490,680円、負担金354,880円、交付金628,267円	63 ～ 64
						国県支出金	

2款 総務費

- 総務課
- 村民課
- 観光振興課
- 会計室・財政課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
2	1	1	顧問弁護士報酬 【総務課】	518	523	阪下弁護士の年間経費 相談訪問実績5件	63 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									523
2	1	1	人権啓発経費 【村民課】	3,375	32	人権啓発に要する経費、人権推進校の事業費、人権施策基本計画の策定に係る委託費計上。	63 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									32
2	1	1	区長会補助事業 【総務課】	220	0	区長会を4回開催(4・9・12・1月)研修は参加希望7名で、実行人数に満たなかったため中止。	63 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									0
2	1	1	マイクロバス運行業務委託事業 【総務課】	7,020	6,323	マイクロバス年間運行経費 運行回数109回実施	63 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								6,000	323
2	1	1	入札業務経費 【総務課】	277	269	入札・契約業務に関する経費 発注業務支援システムリース料 126,208円 入札参加資格審査共同業務委託料 102,000円	63 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									269
2	1	1	白川村例規集デジタル化事業 【総務課】	5,708	4,498	ぎょうせいの例規システムを継続して使用。システム運用や条例更新、条例改正に関する法制相談を実施し、村の例規を管理する。 システム運用業務委託費2,667,150円 システム使用料1,831,200円	63 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,498
2	1	1	職員研修一般経費 【総務課】	149	23	職員研修センターで行う基礎研修、専門研修に職員が受講。延べ15名。	63 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									23
2	1	1	一般管理臨時経費 【総務課】	230	3,756	白川村表彰式経費(大田、川田)死亡叙勲鈴木口、職員2名記念品、功労章、花 364,500円 職員採用に伴うリクルート手数料 1,591,574円 まちづくり戦略顧問業務委託1,800,000円	63 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,756
2	1	1	一般管理一般経費 【総務課】	19,995	21,016	清掃、事務補助員賃金1名:2,056,500円 通信運搬費(電話料、郵便料):2,865,902円(H30:3,042,181円) 業務委託料(村長運転手):1,909,820円 通行料、駐車料:4,822,133円(H30:4,774,361円)	63 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									21,016
2	1	1	総務人件費 【総務課】	149,505	151,754	特別職2名、一般職12名(総務、会計、企画)、臨時1名 給料、諸手当、共済費	63 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									151,754

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
2	1	2	文書広報一般経費 【総務課】	2,808	2,575	広報誌作成等に係る経費	67 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						137			2,438
2	1	3	新公会計制度導入経費 【会計室・財政課】	2,895	2,951	新公会計制度移行に伴い、財務書類作成に関する講習会の開催及び会計士による助言・指導を委託した。今後も継続する。消費税の増税により、委託料が増額となった。 主な内容 業務委託料:2,673,000円(統一的な基準作成) 業務委託料: 275,000円(合同コンサル実務講習)	67 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,951
2	1	3	財政管理一般経費 【会計室・財政課】	295	536	財政事務に関する諸費用。 財政関連書籍購入費や各種協議会への負担金、などを支出。	67 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									536
2	1	4	会計管理一般経費 【会計室・財政課】	287	286	会計事務に関する諸費用。 通知はがきや納付書用紙の購入費を支出。	67 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									286
2	1	4	OCRシステム管理経費 【会計室・財政課】	0	551	OCR保守管理及びリース料の追加。	67 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									551
2	1	5	岐阜県総合型GIS運営経費 【総務課】	388	390	県下共通のGISシステムを運営する建設研究センターへの費用 使用料390,220円	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									390
2	1	5	地域イントラ管理経費 【総務課】	7,693	7,079	イントラネットの維持管理に要する費用 保守(点検)管理委託料5,961,741円 土地家屋借上料(電柱敷)4,320円 使用料(回線・電柱・機器)1,113,239円 不用額は年度末までかかる可能性のある経費の累計	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									7,079
2	1	5	不動産登記委託事業 【総務課】	168	2,770	所有権移転・地目変更登記	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,770
2	1	5	庁用車リース事業 【総務課】	2,653	3,125	庁用車のリースに伴う経費 1, 3, 6, 7号車、村長車のリース料 主な内容 リース料: 3,124,534円	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,125

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書						
款	項	目		30年度	元年度								
2	1	5	電算管理一般経費 【総務課】	18,195	22,789	<p>パソコン関係に要する費用 消耗品費(プリンタトナー等):709,053円 修繕料(保守対象外PC修理):56,636円 保守(点検)管理委託料(HP・総合行政・三層分離):5,455,059円 業務委託料(情報センター開発業務):1,750,680円 使用料(総合行政・固定資産システム・個人情報システム):4,325,960円 リース料(総合行政・事務用パソコン):3,339,162円 備品購入費:464,200円 負担金(県SHW・セキュリティクラウド):3,097,026円 交付金(社会保障・税番号制度):3,591,000円 不要額は年度末までかかる可能性のある費用の累計</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td>1,616</td> <td></td> <td>21,173</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等	1,616		21,173	69 ~ 70
国県支出金	地方債	一般財源等											
1,616		21,173											
2	1	5	庁用車等管理経費 【総務課】	4,478	3,871	<p>庁用車運用に係る諸経費 主な内容 燃料費: 2,861,527円 手数料: 226,756円 自動車損害保険料: 538,560円</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,871</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			3,871	69 ~ 70
国県支出金	地方債	一般財源等											
		3,871											
2	1	5	庁舎等管理一般経費 【総務課】	8,326	8,194	<p>庁舎電気・水道料:3,515,540円(H30:3,827千円) 使用料:1,860,170円(H30:1,773千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>8,194</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			8,194	69 ~ 70
国県支出金	地方債	一般財源等											
		8,194											
2	1	5	財産管理臨時経費 【総務課】	15,570	5,181	<p>財産管理に伴う臨時的な経費 ・庁舎防水シート補修修繕費 ・白川村内テレビ伝送路設備撤去事業交付金 主な内容 修繕費: 2,999,700円 撤去事業交付金: 2,181,747円</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,181</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			5,181	69 ~ 70
国県支出金	地方債	一般財源等											
		5,181											
2	1	5	財産管理一般経費 【総務課】	4,978	4,880	<p>村有建物等の財産管理に係る諸経費 主な内容 建物火災保険: 2,870,432円 保守点検管理委託: 699,090円</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,880</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			4,880	69 ~ 70
国県支出金	地方債	一般財源等											
		4,880											
2	1	6	財政調整基金費 【会計室・財政課】	150,000	113,300	<p>財政調整基金の積み立てを行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>113,300</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			113,300	69 ~ 70
国県支出金	地方債	一般財源等											
		113,300											
2	1	7	交通安全協会白川支部補助事業 【総務課】	360	360	<p>高山地区交通安全協会白川地区に対する補助金。街頭指導・交通安全教室及び法令講習会等を実施し、村内の交通事故0を目指して交通安全活動に取り組む。 主な内容 補助金 360,000円</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>360</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			360	69 ~ 70
国県支出金	地方債	一般財源等											
		360											
2	1	7	交通安全一般経費 【総務課】	0	2	<p>交通安全に伴う諸経費 主な内容 横断旗 1,728円</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			2	69 ~ 70
国県支出金	地方債	一般財源等											
		2											

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書						
款	項	目		30年度	元年度								
2	1	8	飛騨地域移住・定住促進連携事業(地方創生) 【観光振興課】	639	737	<p>飛騨地域への移住促進のため、県が組織し高山市、飛騨市、下呂市、白川村の3市1村で連携各種事業を実施した。</p> <p>①飛騨地域仕事探しサイト(飛騨地域求人特集ページ)の運営管理→白川村5社6求人掲載</p> <p>②飛騨地域総合移住ホームページ「グッと来る飛騨」の運営管理→HP PV数29,009PV</p> <p>③人材獲得セミナーの開催→白川村1回7社7名</p> <p>④飛騨「未来の地域編集部」地元ライターによる情報発信→編集部員20名、掲載記事10本</p> <p>⑤移住フェアへの出展→東京「第15回ふるさと回帰フェア2019」出店</p> <p>⑥移住者交流イベント「HIDA -Drink's」の実施→首都圏・高山市で2回開催</p> <p>⑦首都圏在住「ひだアンバサダー」の任命→登録総数49名内、白川村1名</p> <p>⑧首都圏プロモーションの実施→新聞・雑誌広告4件</p>	69 ～ 72						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td>641</td> <td></td> <td>96</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等	641		96	
国県支出金	地方債	一般財源等											
641		96											
2	1	8	民間賃貸住宅居住助成事業 【観光振興課】	160	320	<p>本村の定住人口の増加を図るため民間管理の賃貸住宅ドミール白川に新たに入居した方に家賃のヶ月分相当(上限4万円)を交付。H31年度(令和元年度)は8名に交付。</p>	69 ～ 72						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>320</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			320	
国県支出金	地方債	一般財源等											
		320											
2	1	8	総合戦略推進事業 【観光振興課】	6,518	6,841	<p>第一次総合戦略(2015～2019年度)検証委員会に係る諸費、並びに2ヶ年を要して策定した第二次総合戦略(2020～2024年度)に係る諸費及び策定業務委託料を支出した。業務委託料6,494,400円</p>	69 ～ 72						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,841</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			6,841	
国県支出金	地方債	一般財源等											
		6,841											
2	1	8	ソーシャルビジネス支援事業 【観光振興課】	1,900	1,151	<p>本事業は、地域の社会的課題の解決及び地域の活性化を図る事業を行う事業団体等に対して、当該事業に要する費用の一部について白川村ソーシャルビジネス支援助成金を交付。平成30年度より実施している移動販売車運営事業に対して交付した。開始後6年間の事業計画(車両耐用年数を含む)をもとにマイナス利益分を助成するものとし、7年目以降も10年は継続する。</p> <p>実績 1年目(平成30年度) 0円 2年目(令和元年度) 1,151千円</p> <p>今後の助成総額(計画上の目安) 3～6年目(令和2～5年度) 4,991千円</p>	69 ～ 72						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,151</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			1,151	
国県支出金	地方債	一般財源等											
		1,151											
2	1	8	都市住民交流促進事業 【観光振興課】	0	315	<p>包括協定を結ぶKDDIとタイアップして移住やシビックプライドを醸成するためのシティプロモーションと関係人口を構築するためのイベントを東京で開催、これに係る諸費を支出した。業務委託料200,000円</p>	69 ～ 72						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>315</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			315	
国県支出金	地方債	一般財源等											
		315											
2	1	8	移住交流促進事業 【観光振興課】	3,257	2,633	<p>移住体験による促進を図るために暮らし体験施設2棟の土地借上料及び管理委託料を支出した。管理委託料2,409,000円</p>	69 ～ 72						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,633</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			2,633	
国県支出金	地方債	一般財源等											
		2,633											

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書	
款	項	目		30年度	元年度			
2	1	8	国際交流事業 【観光振興課】	4,014	0	岐阜県知事とのトップセールスの随行として、国際交流を通じて、世界の文化や観光・産業面について視察調査し、今後の施策立案に役立てるための渡航事業。 令和元年度は欧州に訪問するため計画を立てたが、県内の豚コレラ対策に岐阜県が専念するため渡航を中止したため事業費を減額した。	69 ～ 72	
						国県支出金	地方債	一般財源等
								0
2	1	8	路線バス関連運行事業 【観光振興課】	1,686	1,945	加越能バスや濃飛バス早朝便の乗務員宿泊費など、各路線バス会社の運営・運行に係る経費を補助することで生活路線バスの維持につながった。また、濃飛バス村内乗車専用回数券を発行し、昨年度49枚の使用があった。	69 ～ 72	
						国県支出金	地方債	一般財源等
								1,945
2	1	8	地域おこし協力隊事業 【観光振興課】	5,840	10,348	令和元年度より新たに地域おこし協力隊1名を登用し、パン職人として閉業していた鳩工房の再開、更には今後白川村で持続可能なパン事業の開拓を目標として、鳩工房を活用したパンの開発・試験販売を実施した。 その他、前隊員の長坂氏(～5月)の諸経費、並びに福田氏の移住促進補助金を支出した。(定住促進補助金は令和元年度にて終了) 現隊員 以下2名 東川 司(パン職人) 令和元年6月～令和4年5月 旭 幸奈(農業) 令和2年5月～令和5年4月	69 ～ 72	
						国県支出金	地方債	一般財源等
						1,000		9,348
2	1	8	景観審議会経費 【総務課】	15	69	中部都市美協議会負担金	69 ～ 72	
						国県支出金	地方債	一般財源等
								69
2	1	8	空き家再生活用事業 【観光振興課】	4,920	4,098	定住人口の増加を図るため村内に存在する空き家の購入や改修、賃貸をされる方で村内に新たに定住される方、または現村民に対して補助金を交付した。平成31年度(令和元年度)は購入一件、改修1件に対して補助を実施した。	69 ～ 72	
						国県支出金	地方債	一般財源等
						1,322		2,776
2	1	8	元気な地域づくり推進事業 【観光振興課】	491	769	白川郷産品認定・白川郷ブランドに関する会議や、村産品パンフレットの刷新等の活動を行った。白川郷ブランド認定制度が平成30年度に出来たことにより委員会の研鑽目標が一通り達成したことで認定以外の活動が停滞。令和元年度は次の活動につなげるため委員会活動内容の見直しを実施。地域内での話し合いが主となったため、当初計画していた専門家招聘や先進地視察事業を中断した。令和元年度ブランド委員会3回開催	69 ～ 72	
						国県支出金	地方債	一般財源等
								769
2	1	8	村民カレンダー作製経費 【総務課】	605	616	村民カレンダー作製業務委託料 800部 1部当たりの単価 700円	69 ～ 72	
						国県支出金	地方債	一般財源等
								616

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
2	1	8	村外通勤助成事業 【観光振興課】	2,946	2,915	定住人口の増加を図るため村内に移住し村外に通勤される40歳未満の方に対して月額2万円を交付する。 前期分(4月～11月):13名交付 後期分(12月～3月):13名交付	69 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,915
2	1	8	企画一般経費 【観光振興課】	660	836	企画事務に関する経費。 各協議会の負担金や来客時の昼食代などを支出。	69 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						90	746		
2	1	8	まちづくり人材育成事業 【観光振興課】	1,834	1,834	移住未滿交流以上に位置づけられる関係人口の構築に向けて、若者層をターゲットに次世代育成をフックとした交流イベントを開催、これに係る業務委託料を支出した。 業務委託料1,833,840円	69 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,834
2	1	8	起業支援事業 【観光振興課】	0	480	村内で新たに起業する事業者に対しての補助事業で、令和元年度は2回公募を実施し2件の応募。審査会を実施し1件の事業を採択した。	69 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									480
2	1	8	ふるさと納税推進事業 【観光振興課】	0	1,901	ふるさと納税推進事業促進のため、ポータルサイト(さとふる)を立ち上げ寄付額増額に取り組んだ。 平成31年度(令和元年度)寄付者126名 歳入 寄付金額:6,626,000円 歳出 返礼品調達費:1,067,020円 送料:118,379円 決済費:14,850円 業務委託料:681,736円	69 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,901
2	1	8	白川村・南部地域SS過疎実態調査・計画検討事業 【観光振興課】	0	7,291	南部地域の燃料供給拠点施設(SS)を維持するための検討・計画策定を実施ため、経済産業省(SS過疎地対策計画策定支援事業)の補助を活用し事業を実施した。 ・検討委員会4回の開催 総事業費 7,290,531円 うち補助対象 6,650,254円 (委託料、委員報酬、旅費(一部)) うち補助対象外 640,277円 (委託料に係る消費税、旅費に係る消費税)	69 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						6,650			641
2	1	9	旅券発行事務費 【村民課】	42	41	窓口においてパスポート申請受付及び発行事務、事務遂行に必要となる関係諸費	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									41
2	1	9	諸費負担金等 【総務課】	69	68	消防防災等に関連する負担金	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									68

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
2	1	10	白川村新庁舎建設基金 【会計室・財政課】	300,000	100,000	白川村新庁舎建設基金積み立てを行った。	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									100,000
2	1	12	コミュニティー助成事業 【会計室・財政課】	2,300	1,700	(一財)自治総合センターの一般コミュニティ助成事業。R元は飯島自治会において、洗米機及び音響・放送設備の整備を行った。R2は2自治区において助成金決定通知を受け現在事業進行中。	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,700
2	2	1	税務総務一般経費 【総務課】	593	824	税務事務全般経費。(提要等差し替え・改元による申請書印刷・口座振替手数料 他)	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									824
2	2	1	税務人件費 【総務課】	14,746	14,919	税務職員人件費	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								2,701	12,218
2	2	1	共通納税システム事業 【総務課】	0	452	複数の自治体への地方税納付を一存の手続きで行えるシステムの改修・保守費	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									452
2	2	2	過誤納還付金 【総務課】	332	605	過年度分の過誤納金に対する返還金【法人税576,400円11件・固定資産税28,400円1件】	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									605
2	2	2	軽自動車税賦課徴収経費 【総務課】	263	263	軽自動車税賦課徴収に関わるシステム関連経費及び消耗品費	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									263
2	2	2	固定資産税賦課徴収経費 【総務課】	3,249	4,035	固定資産税賦課徴収に関わるシステム関連経費及び消耗品費及び評価替えに伴う必要経費	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,035
2	2	2	村民税賦課徴収経費 【総務課】	2,444	2,136	村民税賦課徴収に関わるシステム関連経費及び消耗品費	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,136
2	3	1	個人番号カード交付事業 【村民課】	130	673	マイナンバーカード交付に係る委託金(交付金)の支出、マイナンバーカード交付促進のための補助端末の導入・時間外窓口開設にむけた事務消耗品の調達。交付枚数 (H31.4時点)109枚→(R2,4時点)152枚(43枚増)→(R2.7.26日時点)285枚	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								268	405
2	3	1	住民基本台帳ネットワーク化事業 【村民課】	1,870	2,313	住基ネット機器更改のための委託料分増加。接続方式の変更で必要機器が減ったことによる、維持費の減。	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,313

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		30年度	元年度		
2	3	1	戸籍電算化事業 【村民課】	5,754	5,833	戸籍業務の実施のための必要経費。	73 ～ 76
						国県支出金	
2	3	1	住民関係証明書等 相互発行事業 【村民課】	1,135	1,135	相互発行業務(飛騨管内3市1村によるもの、南部地区文化 会館での証明書発行に必要な機器の維持経費。	73 ～ 76
						国県支出金	
2	3	1	住民情報電算化事業 【村民課】	22,720	25,841	住民情報系システムの運用に必要な経費。住民記録システム (住民票関連)だけでなく、契約・支払業務の効率の為各 課の住民情報系システムを一括して契約(住民記録・印鑑 証明・国保・後期高齢・福祉医療・税務係)	73 ～ 76
						国県支出金	
2	3	1	戸籍住民基本台帳 一般経費 【村民課】	1,000	916	窓口業務に必要な経費の計上	73 ～ 76
						国県支出金	
2	4	1	選挙管理委員報酬 【総務課】	125	259	委員4名の報酬	75 ～ 76
						国県支出金	
2	4	1	選挙管理委員会一 般経費 【総務課】	277	273	定時登録等に要した経常的な経費 消耗品費7,638円 業務委託料(情報センター)265,426円	75 ～ 76
						国県支出金	
2	4	2	選挙啓発推進一般 経費 【総務課】	10	3	選挙に係る書籍等消耗品費	75 ～ 76
						国県支出金	
2	4	5	参議院議員選挙費 【総務課】	0	3,191	31年執行参議院議員選に要した費用。 委員報酬168,000円 時間外勤務手当2,164,246円 普通旅費2,400円 消耗品費(入場券・名簿・啓発音声等)154,243円 食糧費(立会人・選管)14,400円 通信運搬費(郵便)63,632円 手数料(国システム・計数機)59,940円 看板作成委託料(ポスター掲示場)190,080円 業務委託料(選挙時登録・ポスター掲示場)374,455円	75 ～ 76
						国県支出金	
2	4	6	村長・村議会議員 選挙費 【総務課】	0	1,662	31年執行村長・村議会議員選に要した費用。 委員報酬81,000円 消耗品費(七つ道具・投票用紙・証紙等)557,163円 通信運搬費(郵便)301,403円 看板作製委託料(車上看板・ポスター掲示場)380,160円 業務委託料(選挙時登録・ポスター掲示場)342,735円	75 ～ 76
						国県支出金	

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
2	4	7	岐阜県議会議員選挙費 【総務課】	738	101	県議選31年度分経費 普通旅費 800円 消耗品費(選挙時登録・入場券)99,763円	77 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						100			1
2	5	1	統計調査一般経費 【総務課】	1	1	普通旅費 1件	77 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1
2	5	2	経済センサス調査費 【総務課】	0	78	経済センサスー基礎調査に係る経費 報酬:71,400円、費用弁償:6,020円、普通旅費:800円、通信運搬費:220円	77 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						78			
2	5	2	工業統計調査費 【総務課】	18	25	工業統計調査及び岐阜県輸出入関係調査に係る経費 報酬:15,040円 費用弁償:740円 普通旅費:8,780円 通信運搬費:160円	77 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						24			1
2	5	2	国勢調査費 【村民課】	1	2	国勢調査調査区設定に係る経費 普通旅費:2,400円	77 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2			
2	5	2	農林業センサス調査費 【基盤整備課】	2	291	2020年農林業センサスの調査員報償費。	77 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						290			1
2	6	1	監査委員費一般経費 【会計室・財政課】	72	11	監査委員事務に係る諸経費。 決算審査時の昼食代。	77 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									11
2	6	1	監査委員報酬 【会計室・財政課】	210	210	白川村監査委員2名の委員報酬。	77 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									210

主要施策

3款 民生費

- 村民課
- 保育園
- 教育委員会

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
3	1	1	在宅障がい者・老人等支援事業 【村民課】	7,600	8,184	村外移動支援事業 (いかまいカー 火木曜・透析患者輸送 月水金曜) リース(2台) 1,441,056円 運行委託料 6,162,150円 燃料費 581,050円	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,184
3	1	1	岐阜県自立支援給付費等負担金過年度還付金事業 【村民課】	1,104	1,143	H30年度の負担金精算に伴う国・県費還付金	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,143
3	1	1	高齢者等住宅改善助成事業 【村民課】	1,404	689	バリアフリー等行う住宅改修への補助 対象経費の9割(補助上限63万円)3名助成	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									689
3	1	1	結婚支援事業 【村民課】	1,556	1,100	婚活イベント 中止 結婚支援事業(登録)600,000円 婚姻祝金(5組*10万円)	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,100
3	1	1	外出支援事業 【村民課】	14,899	16,628	村内への外出支援事業 (まめなカー・おでかけ乗合カー・福祉バス)月～金曜 *R1.6.1～水・金の午後は予約制 運行委託 15,738,084円 燃料費 555,453円 消耗品・ダイヤ表印刷他 106,356円	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								8,000	8,628
3	1	1	障がい者地域生活支援事業 【村民課】	251	247	知的・精神障害者への支援事業 飛騨慈光会(知的障害者相談支援) 94,000円 生仁会(精神障害者相談支援) 32,000円 生仁会(精神障害者地域活動支援センター) 121,000円	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									247
3	1	1	障がい認定審査会等経費 【村民課】	113	114	障害支援区分認定審査会委託(高山市) 年間契約料 105,319円 審査手数料 8,740円(2名分)	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									114
3	1	1	在宅障がい者支援事業 【村民課】	808	1,210	自家用車で通院・通所する方への移動費の半額補助 扶助費 4名分	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,210

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
3	1	1	自立支援医療給付事業 【村民課】	622	1,577	自立支援の医療給付費(扶助費) 更生医療(4名) 422,516円 育成医療(0名) 0円 療養介護医療(1名) 1,151,800円 審査支払手数料 3,092円	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						230			1,347
3	1	1	緊急通報サービス事業 【村民課】	1,564	1,443	安否確認業務委託及び機器リース料(利用者43名)	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,443
3	1	1	障がい福祉サービス給付事業 【村民課】	6,663	9,848	障害者福祉サービス給付費 扶助費(入所3名・通所1名) 9,838,226円 支払手数料 10,225円	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						7,458			2,390
3	1	1	国民健康保険運営協議会委員報酬 【村民課】	51	51	国保運営協議会委員報酬 2回4名分 1回1名	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									51
3	1	1	国保事業勘定特別会計繰出金 【村民課】	12,417	10,447	国保事業勘定特別会計への繰出金	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						5,317			5,130
3	1	1	身体障がい者日常生活用具給付事業 【村民課】	218	160	障害者への日常生活用具の給付:ストマ(2名)	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						140			20
3	1	1	身体障がい者補装具給付費 【村民課】	562	74	障害者への補装具給付:補聴器(1名)	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									74
3	1	1	障がい者福祉一般経費 【村民課】	1,116	648	旅費及び障害者関係システム保守料、負担金	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						107			541
3	1	1	遺族会補助経費 【村民課】	90	90	遺族会への運営補助金	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									90

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
3	1	1	身体障害者福祉協会事業 【村民課】	90	90	障害者福祉協会への運営補助金	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									90
3	1	1	民生児童委員協議会事業 【村民課】	276	302	民生児童委員協議会運営費(費用弁償・食糧費・補助金)	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						8			294
3	1	1	介護手当支給事業 【村民課】	380	740	自宅にて介護している方への手当金(13名)	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									740
3	1	1	郵便局見守り事業 【村民課】	10	35	2名利用(システムにて毎日安否確認)	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									35
3	1	1	社会福祉総務一般経費 【村民課】	1,820	3,128	賃金2名分、通勤費、旅費等	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,128
3	1	1	社会福祉人件費 【村民課】	28,456	28,908	社会福祉係の人件費	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									28,908
3	1	1	プレミアム付商品券事業 【村民課】	0	1,894	消費税の引き上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに地域の消費を下支えするための事業 印刷費 517,520円 システム構築費 1,036,786円 商品券プレミアム分(68名) 340,000円	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,894			
3	1	2	生きがい活動支援通所事業 【村民課】	4,600	4,600	通所事業委託料(愛知慈恵会)	79 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								2,000	2,600
3	1	2	老人クラブ連合会補助経費 【村民課】	570	570	白川村シニアクラブへの補助金	79 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						283			287
3	1	2	敬老会開催事業 【村民課】	1,008	1,166	敬老会開催に伴う祝い記念品、食事や演芸関係費用	79 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,166

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
3	1	2	老人福祉一般経費 【村民課】	2,212	2,665	しらみずの湯の入浴料他 使用料 460円*延べ5,720人	79 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,665
3	1	2	独居高齢者等配食 サービス事業 【村民課】	79	74	1食500円のうち、200円補助(371食)	79 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									74
3	1	2	居宅介護支援事業 所運営委託事業 【村民課】	1,800	1,800	ケアマネジャー2名	79 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,800
3	1	2	高齢者バス利用費 助成事業 【村民課】	117	135	高齢者バス優待乗車証の半額補助 (延べ65人)	79 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									135
3	1	2	老人温泉入浴扶助 費 【村民課】	476	474	65歳以上に村内2入浴施設への入浴料扶助費(1人/300円 ×10枚) 利用者延べ 1,474枚*300円 入浴券印刷代 31,350円	79 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									474
3	1	2	老人日常生活用具 給付費 【村民課】	210	197	要介護度3以上の自宅で生活している方に対しておむつと おむつ処理用のごみ袋を支給	79 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									197
3	1	2	ホームヘルプサービス事 業(軽度生活援助) 【村民課】	3,400	3,400	ホームヘルプサービス事業委託(愛知慈恵会)	79 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,400
3	1	3	しゃくなげ荘移設 事業 【村民課】	314,601	192,826	しゃくなげ荘新築工事 設計監理費 2,527,200円 工事費 190,299,132円	81 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								190,000	2,826
3	1	3	しゃくなげ荘管理 事業 【村民課】	551	32,655	しゃくなげ荘管理費 土地借上げ料 439,916円 確認申請・完了検査手数料 234,000円 備品購入 31,980,778円	81 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									32,655

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
3	1	4	児童等医療費助成事業 【村民課】	2,343	1,981	下記県単補助枠から外れる1～9年生分の福祉医療助成費	81 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,981
3	1	4	県単福祉医療費助成事業 【村民課】	11,549	10,397	重度身障者(28人) 6,462,349円 乳幼児(86人) 2,940,108円 母子(母8・子12) 415,478円 父子(父0・子1) 16,197円 端数調整分 765円 H30年度県補助金清算金 562,116円	81 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						5,322			5,075
3	1	4	福祉医療一般経費 【村民課】	391	349	福祉医療審査支払手数料 受給者証印刷費 等	81 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						137			212
3	1	5	国民年金人件費 【村民課】	4,625	4,750	国民年金人件費 1名分	81 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,215			3,535
3	1	6	介護保険事業勘定特別会計繰出金 【村民課】	28,745	30,462	介護保険事業勘定特別会計に対する繰出金	81 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						555			29,907
3	1	7	後期高齢者医療費 【村民課】	24,582	24,022	後期高齢者広域連合への療養給付費等負担金納付金	81 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,425			21,597
3	2	1	父母の会補助経費 【教育委員会】	90	90	両園父母の会活動経費補助	83 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									90
3	2	1	児童福祉総務一般経費 【教育委員会】	2,304	3,897	代替保育士等賃金及びリース料等保育園全体に関わる運営経費	83 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,897
3	2	1	児童福祉人件費 【教育委員会】	45,229	41,858	保育園職員・保育士・臨時保育士給与等	83 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									41,858

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
3	2	1	児童福祉業務委託(PKP)事業 【教育委員会】	3,137	3,482	給食運搬及び環境整備作業委託料	83 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,482
3	2	1	ごみ袋支給事業 【村民課】	38	38	村に住所がある新生児、転入してこられた世帯に0歳～3歳未満の子どもがいる場合におむつ処理用のごみ袋を支給。	83 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									38
3	2	1	学童保育事業 【村民課】	323	500	白川郷学園1年生から6年生(17人)を対象とした放課後学童クラブの補助金	83 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								216	284
3	2	2	児童手当支給事業 【村民課】	22,530	22,250	0歳から15歳までの児童を養育している保護者に対して手当を支給する。	85 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								18,913	3,337
3	2	3	保育所一般経費 【教育委員会】	9,213	10,034	給食材料等保育実施に関わる経費	85 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								143	9,891
3	2	3	保育所臨時経費 【教育委員会】	188	8,071	白川保育園エアコン4台設置工事、保育料無償化システム導入経費	85 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								1,687	6,384
3	2	3	児童公園管理一般経費 【教育委員会】	1,260	1,215	児童公園の維持・管理に係る経費。 主な内容:業務委託料 1,106,315円	85 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,215
3	2	3	広域入所委託事業 【教育委員会】	2,297	2,096	南砺市への2名の児童に対する保育委託経費	85 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,096
3	3	1	防災備蓄品整備事業 【村民課】	227	1,025	防災備蓄品に係る経費 防災備蓄食品・水・液体ミルク等を購入	85 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,025

主要施策

4款 衛生費

- 総務課
- 村民課
- 基盤整備課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		30年度	元年度		
4	1	1	養育医療費給付事業 【村民課】	540	540	令和元年度実績なし。 平成30年度負担金超過分の返還金	85 ～ 88
						国県支出金	
						540	
4	1	1	ゆりかご事業 【村民課】	1,700	2,500	出産祝い金 R1支給人数 18名	85 ～ 88
						国県支出金	
						2,500	
4	1	1	保健衛生総務一般経費 【村民課】	1,598	694	各種協議会会費・負担金に係る経費	85 ～ 88
						国県支出金	
						694	
4	1	1	飛騨地域医療連携事業 【村民課】	1,515	1,413	救急医療対策に係る経費	85 ～ 88
						国県支出金	
						1,413	
4	1	1	国保直診勘定特別会計繰出金 【村民課】	19,158	20,700	国民健康保険直診会計への繰出金	85 ～ 88
						国県支出金	
						20,700	
4	1	1	母子保健事業 【村民課】	1,916	2,338	妊産婦健診、乳幼児健診に係る経費 8月より在宅理学療法士を採用、乳幼児のフォローアップを拡充	85 ～ 88
						国県支出金	
						90	2,248
4	1	1	歯科保健事業 【村民課】	81	80	乳幼児歯科検診、歯周疾患検診等に係る経費	85 ～ 88
						国県支出金	
						80	
4	1	2	予防事業一般経費 【村民課】	8,644	8,242	予防接種の委託料、扶助費等に係る経費 インフルエンザ接種者数 835名	87 ～ 88
						国県支出金	
						8,242	

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
4	1	2	住民健康診査事業 【村民課】	4,627	5,151	住民健診・がん検診、女性健診に係る経費 受診者数 9年生健診 12名 基本健診 19名 胃がん検診 110名(内1名胃内視鏡検査) 大腸がん検診 212名 前立腺がん検診 26名 肺がん検診 241名 子宮がん検診 123名 乳がん検診 148名 骨粗鬆症検診 86名	87 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						702			4,449
4	1	2	飛まわり会活動事業 【村民課】	413	602	飛まわり会活動に係る経費 年11回活動 延べ405人に食育啓発	87 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									602
4	1	2	こころと体の健康づくり事業 【村民課】	1,758	93	自殺予防啓発に係る経費	87 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						46			47
4	1	2	健康体操教室事業 【村民課】	96	118	はつらつサロンに係る経費 参加者44名	87 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									118
4	1	2	生活習慣病重症化予防二次健診に係る経費 受診者数12名 【村民課】	236	178	生活習慣病重症化予防二次健診に係る経費 受診者数12名	87 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									178
4	1	2	白川村健康ポイント事業 【村民課】	0	403	健診の受診とその後健康へ向けた自主的な努力への記念品贈呈 参加者49名	87 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									403
4	1	3	斎場管理一般経費 【村民課】	467	443	燃料・電気代他	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									443
4	1	3	斎場火葬業務委託事業 【村民課】	406	818	火葬業務委託(16体)	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									818

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
4	1	3	畜犬管理事業 【村民課】	12	9	狂犬病予防注射鑑札代・畜犬登録代	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									9
4	1	3	環境衛生一般経費 【総務課】	444	66	普通旅費、消耗品費(美化運動ごみ袋)、負担金(富山一級水系水質汚濁協議会、岐阜県環境推進協会)	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									66
4	2	1	リサイクル保管庫運営経費 【総務課】	9,870	36,926	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、手数料、業務委託料((有)荘白川クリーン35,054,400円、溶り協会再資源化業務5,659円)、リース料(高压洗浄機)	89 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									36,926
4	2	1	清掃総務一般経費 【総務課】	490	500	推進委員12名258,000円、PTA資源回収奨励金238,200円、負担金(飛騨地区廃棄物処理事業対策協議会)	89 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									500
4	2	1	清掃人件費 【総務課】	13,002	6,434	清掃職員人件費	89 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									6,434
4	2	1	不法投棄対策事業 【総務課】	26	43	手数料(テレビ1台、)、自動車借上料	89 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									43
4	2	2	塵芥処理一般経費 【総務課】	29,359	20,096	消耗品費(指定ごみ袋953,532円)作業用品、チェーンオイル、手数料(粗大ごみ処理712,901円、ごみ袋取扱941,200)業務委託料(可燃ごみ14,824,250円、ビン1,065,350円、合計15,889,600円、最終処分場水質検査395,160円、)、機械借上料、原材料費(覆土)、負担金(敦賀最終処分場)	89 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									20,096
4	3	1	簡易水道特別会計繰出金 【基盤整備課】	32,321	35,139	簡易水道特別会計への繰出金	91 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									35,139

主要施策

5款 農林水産業費

- 基盤整備課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
5	1	1	農業委員会一般経費 【基盤整備課】	914	678	農業委員会(会長及び11名)運営のための一般経費農地管理やシステム及び保守点検料、一般経費、農地制度実施円滑化事業に係る経費。	91 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						582			96
5	1	1	農業委員会人件費 【基盤整備課】	800	739	農業委員(会長及び委員11名分)に対する報酬。	91 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						738			1
5	1	2	農業人件費 【基盤整備課】	20,599	21,215	農業総務の一般経費及び負担金等。	91 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									21,215
5	1	2	農業総務一般経費 【基盤整備課】	4,396	4,602	白川郷まるごと体験協議会の活動に対する負担金。小学校の宿泊体験受入や田植えの交流活動を実施している。	91 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,602
5	1	2	農業総務臨時経費 【基盤整備課】	386	290	白川郷まるごと体験協議会の活動に対する負担金。小学校の宿泊体験受入や田植えの交流活動を実施している。	91 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									290
5	1	3	じ・ば工房管理一般経費 【基盤整備課】	2,024	1,727	施設管理に係る一般経費。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,727
5	1	3	緊急新産業創出事業 【基盤整備課】	2,895	959	新農林産物の研究試験として原材料や設備購入に対する交付金及び補助金。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									959
5	1	3	学校給食地産地消推進事業 【基盤整備課】	35	31	学校給食に県内の農産物等特定の食材を利用することに対する負担金(県・村・農協それぞれ1/3補助)	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						15			16
5	1	3	農地中間管理機構集積協力金交付金事業 【基盤整備課】	68	93	農地中間管理機構集積協力金交付事業農地の全部(1反未満を除く)を経営移譲として農地中間管理機構に10年以上の期間、貸付ける契約をした場合に1反あたり4万5千円の集積協力金を交付する。令和元年度は3名が申請。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						93			

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		30年度	元年度		
5	1	3	元気な野菜館管理 一般経費 【基盤整備課】	614	469	施設管理に係る一般経費。	93 ～ 94
						国県支出金	
5	1	3	経営所得安定対策 事務費補助事業 【基盤整備課】	260	402	飛騨地域再生協議会に係る白川村負担分(国10/10)	93 ～ 94
						国県支出金	
5	1	3	中山間地域等直接 支払事業 【基盤整備課】	7,215	7,215	中山間地域における農地の耕作放棄地の防止や、農業生産の条件不利地域の解消などの目的から、農地の傾斜・面積に応じて交付金を支払う。令和元年度で第4期が終了し、令和2年度から第5期が開始する。	93 ～ 94
						国県支出金	
5	1	3	中山間地域等直接 支払推進事業 【基盤整備課】	19	39	中山間地域等直接支払事業の事務費。	93 ～ 94
						国県支出金	
5	1	3	数量調整円滑化市 町村推進事業 【基盤整備課】	50	30	需要に応じた米作りの推進を通じ、水田農業経営の安定と発展を図るための事務費。(令和2年度より水田農業構造改革推進事業)	93 ～ 94
						国県支出金	
5	1	3	農業振興地域整備 計画策定事業 【基盤整備課】	0	4,070	農業振興地域の整備に関する法律に定められた白川村計画の見直しに係る基礎調査を実施。 農業振興地域整備基礎調査業務委託 4,070,000円	93 ～ 94
						国県支出金	
5	1	3	担い手確保・経営 強化支援事業 【基盤整備課】	0	4,752	認定農業者に対し、農業用機械の導入を支援する国庫補助事業。村内認定農業者1名に対し、トラクターとコンバインを導入。	93 ～ 94
						国県支出金	
5	1	4	畜産一般経費 【基盤整備課】	735	2,330	畜産事業に係る経費。 飛騨畜産振興会、人工授精業務負担金等。	93 ～ 94
						国県支出金	
5	1	4	新飛騨食肉センター 建設事業負担金 【基盤整備課】	1,095	1,095	飛騨食肉センター建設事業に係る負担金。	93 ～ 94
						国県支出金	

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
5	1	4	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【基盤整備課】	257,612	404,053	(有)吉野ジープファーム養豚場施設整備に係る補助金。 R1年度で施設が完成し、R2年度から稼働開始。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						404,053			
5	1	5	新規就農者技術習得施設管理経費 【基盤整備課】	1,803	2,236	木谷住宅に係る修繕費:2,212,550円 電気温水器取替修繕 4部屋	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,236			
5	1	6	農地費一般経費 【基盤整備課】	730	531	土地改良連合会への負担金等	83 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						531			
5	1	6	農地費臨時経費 【基盤整備課】	1,934	8,488	農業施設(用水、農道)の臨時修繕費 パイプライン蛇口修繕や田んぼ排水の改修など	83 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						8,488			
5	1	6	多面的機能発揮促進事業 【基盤整備課】	8,355	8,481	水路、農道、法面等、農業を支える共用の設備を維持管理するための地域の共同作業に支払われる交付金事業。	83 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						6,361			2,120
5	1	6	戸ヶ野用水清流発電施設管理経費 【基盤整備課】	5,218	22,059	H30.12より発電開始している小水力発電施設運営に係る費用。財源は全て発電売電収入(24,736,352円)。 発電機メーカーによる保守点検 2,252,072円 頭首工、ヘッドタンク等管理委託料 1,980,000円 積立金16,419,000円	83 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						22,059			
5	1	6	中山間地域総合整備事業 【基盤整備課】	48	14,935	R1より5か年で計画されている県営中山間地域総合整備事業(合掌地区)の負担金(事業費の15%)。 R1は詳細設計のみであったが、国の補正がついたためR2予定の工事を一部実施。	83 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								10,500	4,435
5	2	1	環境保全監視員報酬 【基盤整備課】	300	300	6名の監視員による草木・甲虫採集及び指定箇所以外での野営に関する監視を実施。	95 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						300			

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
5	2	1	林業総務一般経費 【基盤整備課】	299	354	林業事業に係る経費。 林地台帳管理システム運用サポート業務委託 161,700円 林業整備研究会負担金等。	95 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									354
5	2	1	林業人件費 【基盤整備課】	4,342	4,612	林業担当職員人件費。	95 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,612
5	2	2	清流の国ぎふ森林・環境基金事業 【基盤整備課】	12,798	8,112	観光景観を乱す枯損木の伐採を行う森林整備と、住民生活に危険を及ぼす危険木除去を行う森林整備を実施。 主な内容 観光景観林整備事業業務委託(平成30年度繰越分) 3,294,000円 荻町地区で実施。 観光景観林整備事業業務委託 3,960,000円 平瀬地区により実施。 里山林整備事業業務委託 858,000円 平瀬・御母衣地区で実施。	95 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								8,112	
5	2	2	森林整備地域活動支援事業 【基盤整備課】	380	298	森林保全を目的とした間伐の促進のため、森林組合が実施する森林経営計画作成業務に対して補助を実施。 R1年度は芦倉地区にて計画を作成。	95 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								224	74
5	2	2	間伐事業補助金 【基盤整備課】	0	1,400	国庫補助事業による間伐に対し、事業の加速化を図るため嵩上げを行い、森林整備の促進を行った。	95 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,400
5	2	2	鳥獣被害対策事業 【基盤整備課】	4,549	1,879	有害鳥獣による生活環境・農林水産業への被害防止、人身への危険防止を目的とした捕獲事業。	95 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								360	1,519
5	2	2	花街道・花いっぱい運動推進事業 【基盤整備課】	3,983	3,691	村内各地域への花苗・肥料等の配布。また村内沿道の草刈りを実施。 主な内容 花苗配布業務委託 502,030円 沿道修景整備委託 2,978,250円	95 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								3,000	691
5	2	2	林業振興一般経費 【基盤整備課】	226	233	木工教室(白川郷学園4年生)実施に伴う木工キットの購入。また事業に係る消耗品等。	95 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									233

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
5	2	2	白川村森林環境整備事業 【基盤整備課】	0	3,514	R1年度から譲与される森林環境譲与税等を活用し、森林整備とその促進に係る経費で譲与額1,510,000円の内1,500,000円を今後の森林整備に活用するために基金積立をした。 また平成30年度に荻町地区で実施した危険木除去で伐倒した伐倒木が集落で目立ち、景観上良くないことから搬出路を作設し搬出を実施。 主な内容 伐倒木搬出事業委託 1,505,350円 仮設道設置撤去工事 495,000円	95 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,514
5	2	3	造林事業一般経費 【基盤整備課】	808	804	造林事業に係る経費。 大野高山地区水資源造林推進協議会負担金、村有林保険料等。	97 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									804
5	2	3	水源林造成事業 【基盤整備課】	3,092	1,914	公団造林の整備事業。R1年度は長瀬地区(除伐)及び芦倉地区(保育間伐)を実施した。 主な内容：工事請負費 1,914,000円	97 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,914
5	2	4	林道費臨時経費 【基盤整備課】	12,812	2,979	林道の臨時的修繕費用 倒木処理や擁壁等の構造物改修など 一昨年度は大雨により各所で修繕があったため費用の増	97 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,979
5	2	4	県単林道改良事業 【基盤整備課】	8,991	4,080	県単林道改良事業(50%県補助) 横道線法面吹付工事 2,198,880円 有家ヶ原線擁壁工事 1,881,360円 今後は要望箇所を中心に補助対象となれば継続実施	97 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,039			2,041
5	2	4	公共林道改良事業 【基盤整備課】	3,996	6,460	公共林道改良事業(60%補助) 横道1号橋補修工事 20,406,100円 うち13,946千円を翌年度に繰越 今後は要望箇所を中心に補助対象となれば継続実施	97 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						3,876			2,584
5	2	4	林道費一般経費 【基盤整備課】	451	610	山林協会会費など	97 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									610

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
5	2	5	白山林道管理一般経費 【基盤整備課】	113,721	94,952	白山白川郷ホワイトロードの維持管理に関する受託事業 春期除雪、料金徴収、道路維持修繕、白山林道管理業務など業務委託料 54,168,410円 白山林道路側補修工事 23,394,800円 資材倉庫新築工事 24,200,000円(うち14,700,000円は翌年度へ繰越) 規制標識等の購入 1,787,240円	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									94,952
5	2	6	地籍調査事業 【基盤整備課】	3,275	1,722	地籍調査事業に係る経費。R1年度は荻町地区で実施。 主要内容：地籍調査事業業務委託 1,320,000円	99 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						990			732
5	2	6	地籍調査一般経費 【基盤整備課】	352	356	地籍業務に係る経費。 岐阜県国土調査協議会負担金 地籍システム保守管理委託 330,000円	99 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									356

主要施策

6款 商工費

- 総務課
- 観光振興課
- 基盤整備課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
6	1	1	商工観光人件費 【観光振興課】	47,374	36,234	商工観光人件費6名分	99 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									36,234
6	1	2	商工会補助事業 【観光振興課】	3,000	3,275	円滑な商工会活動と商工業の振興発展に寄与することを目的として、村商工会への運営補助金を交付する。令和元年度には、村内事業者向けの商品販路開拓イベントへの出展やおもてなしセミナーとして中国語での接客講座なども積極的に実施したことにより、商工の面から観光地の磨き上げにも寄与した。	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,275
6	1	2	商工業振興一般経費 【観光振興課】	30,069	30,046	商工業振興事務に関する経費。各種協議会に関する負担金や村商工業振興資金の貸付金とそれに伴う利子補給金等を支援。	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								37	30,009
6	1	2	企業立地支援事業 【観光振興課】	1,248	2,014	白川村企業立地条例に基づく事業所等立地助成金の交付。令和元年度交付申請・承認件数 2件(共立メンテナンス(株) ドミール白川→固定資産税、御宿結の庄→村民従業員雇用助成)	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,014
6	1	2	企業誘致政策関連経費 【観光振興課】	34,259	53,760	企業誘致に関する政策推進に伴う経費。村の推進する誘致案件(養豚場)の建設事業最後の年度に関係し、新設する豚舎まわりの造成工事及び場内の水路整備を実施した。	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									53,760
6	1	3	荻町弥陀島公園管理事業 【観光振興課】	1,088	674	弥陀島公園の芝生の管理に伴う業務委託、臨時駐車場開設に伴う看板製作を行った。業務委託料:516,000円(芝生管理)	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									674
6	1	3	荻町合掌集落窓明り点検事業 【観光振興課】	140	176	荻町合掌集落内の合掌家屋における、窓明り装置の点検を行った。R1年度は、合掌家屋の漏電による火災を受け教育委員会と連携して行った。(51棟)業務委託料:176,000円(明かり機器点検)	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									176
6	1	3	観光パンフレット等作製事業 【観光振興課】	6,357	3,639	従来の白黒の集落散策マップの印刷製本(34万部)を軸に令和元年度においては、新規の観光紙袋の作成(5000部)、大白川自然ガイドマップ(2000部)等の印刷を行った。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								549	3,090

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
6	1	3	総合パンフレット製作事業 【観光振興課】	15,433	5,676	平成30年度に岐阜県の補助事業で刷新した総合パンフレットを統計でも利用しているモバイル空間統計の集計結果を基に中国語の繁体字(3万部)・簡体字(3万部)を整備。旅マエの動機付けとより深い村の魅力を伝える。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								1,737	3,939
6	1	3	飛騨地域観光協議会負担金事業 【観光振興課】	1,500	1,500	飛騨地域3市1村による協議会。協議会の中では、関東へのプロモーションとして京王電鉄と連携し、新宿駅構内での物産展や招請事業を展開、その他、NEXCOやJRとも連携し、村単独では実施できない規模でのPR活動を展開している。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,500
6	1	3	白弓スキー場特別会計繰出金 【観光振興課】	15,717	7,743	白弓スキー場特別会計への繰出金。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									7,743
6	1	3	温泉開発特別会計繰出金 【基盤整備課】	3,108	8,095	温泉開発特別会計への繰出金	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,095
6	1	3	しらみずの湯施設管理経費 【基盤整備課】	5,257	4,594	しらみずの湯の電気代及び電気保守点検委託料	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,594
6	1	3	小水力発電施設管理経費 【基盤整備課】	20,094	30,176	平成17年7月より発電している平瀬小水力発電施設「しらみずのチカラ」運営維持管理のための経費 財源は売電収入 発電機に漏水が見つかったため、分解点検工事を実施 工事請負費 20,849,900円(H30～R1債務工事のうちR1分) 電気保守業務委託費 624,542円 維持管理業務委託費 5,232,000円 オーバーホールの実施により現在は順調に発電している。 (参考)売電収入 10,820,685円 発電機が停止していたため売電収入が減少したことによる 基金繰入金 23,911,000円	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									30,176
6	1	3	地区外合掌家屋保存事業 【観光振興課】	2,574	8,795	荻町の伝建地区外の合掌造りを保存する目的で創設した事業。令和元年度については、旧東屋家板倉の葺き替え、青柳家の屋根の2棟の葺き替えに加え、合掌造り民家園、合掌家屋組合による棟茅修繕(5棟)を補助。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,795

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
6	1	3	観光協会補助事業 【観光振興課】	10,000	9,573	増加傾向にある観光客に対する案内業務を充実させるため、観光協会に運営補助金を交付する。令和元年度については、従来の補助事業に加え、行政の出役するイベントや商談会等への協会職員の出役、訪日観光客へのガイド事業を協会に委託し、受入体制の整備とより深い魅力の発信ができるようになった。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									9,573
6	1	3	観光統計事業 【観光振興課】	2,160	2,796	携帯電話の通信状況を活用した「モバイル空間統計」と白川郷フリーWi-Fiを活用した「動線分析」の2つの素材を使った観光統計事業を実施している。 ①モバイル空間統計データ作成(NTTドコモ): 観光入込数の基礎数値として活用している。NTTドコモとH30～R4までの委託業務の覚書を締結済。 ②動線分析ツール提供(NTTBP): 白川郷フリーWi-Fiの利用状況から観光客の動線を分析する。交通対策や観光政策立案の基礎資料としている。 業務委託料:2,200,000円(モバイル空間統計) 業務委託料:495,000円(動線分析ツール)	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,796
6	1	3	駐車場等交通整理事業 【観光振興課】	18,670	21,488	荻町合掌集落の景観保全と、歩行者の安全確保を目的に、車輛進入規制を実施、集落南北に交通整理員を配置した。 業務委託料:17,622,610円(ガードマン) 業務委託料:3,864,920円(ライトアップ通訳案内士、警備員)	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								11,000	10,488
6	1	3	おもてなし国際化補助事業 【観光振興課】	111	750	インバウンド対応強化対策として多言語の看板やパンフレットを制作した民間事業者に対し経費の一部を補助する。令和元年度はキャッシュレス端末を中心に補助申請があり、合計15件の補助を行い、キャッシュレスの利用促進につながった。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									750
6	1	3	白山国立公園管理事業 【観光振興課】	21,960	19,178	白山国立公園の環境保全と誘客を目的として、登山道や園地内の草刈り、関係施設の点検、修繕、ごみ処理を委託した。また、白山ブナの森キャンプ場の改修を行い、利用者に対する利便性の充実を図った。併せて、レイクサイドロッジの厨房機器等備品購入を行い、レイクサイドロッジで提供している食事メニューの充実化を図った。 設計監理委託料:475,200円(キャンプ場改修設計) 管理委託料:2,415,030円(露天風呂・キャンプ場管理) 業務委託料:1,654,992円(登山道等草刈り6件) 業務委託料:244,749円(施設越冬準備6件) 業務委託料:151,200円(レイクサイドロッジ内清掃) 業務委託料:496,800円(キャンプ場内倒木処理) 業務委託料:189,086円(各施設水回り処理) 業務委託料:280,800円(大白川入口案内板設置) 工事請負費:7,739,600円(キャンプ場改修) 備品購入費:3,525,660円(キッチン設備)	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						502			18,676

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書						
款	項	目		30年度	元年度								
6	1	3	村内観光施設・トイレ管理事業 【観光振興課】	20,611	45,193	<p>村内公衆トイレや休憩施設など、村内観光施設の運営に伴う維持補修を行った。令和元年度は、荻町城跡展望台の展望スペース拡張の工事を行った。併せて展望台に通ずる上長線の道路改良工事(ガードレール設置、街灯設置)を行い、冬季期間の解放 設計監理委託料:259,200円(荻町街灯設備設計) 保守(点検)管理委託料:64,800円 (白真弓地下タンク定期点検) 管理委託料:1,000,000円 (白川郷バスターミナル管理委託) 業務委託料:6,093,340円(公衆トイレ清掃) 業務委託料:297,000円(荻町地内公衆トイレ保守) 業務委託料:96,900円(祭礼時仮設トイレ運搬) 業務委託料:297,000円(荻町公園芝生管理) 工事請負費:27,373,500円(荻町城址展望台整備事業)</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24,000</td> <td>21,193</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等		24,000	21,193	101 ~ 104
国県支出金	地方債	一般財源等											
	24,000	21,193											
6	1	3	誘客宣伝事業 【観光振興課】	5,399	4,626	<p>広域連携事業等誘客イベントで使うノベルティ代やその際の出張旅費、負担金、来客時や会議開催時の会食代等を支出、その他Shirakawa-goFreeWiFiのリース料などを支出。 看板作製委託料:227,340円(荻町交通対策看板製作)</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,626</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			4,626	101 ~ 104
国県支出金	地方債	一般財源等											
		4,626											
6	1	3	観光一般経費 【観光振興課】	7,474	8,461	<p>観光関連事務に関する経費。 各種協議会の負担金や観光振興課FAXの通信費、ライトアップの備品購入についての支出。 業務委託委託料:500,000円(ツーリズムEXPOジャパン2019出展運営施工業務) 業務委託料:64,000円(中部北陸自然歩道管理) 業務委託料:199,800円(観光宣伝写真データ作成業務) 備品購入費:971,300円(ライトアップ備品購入)</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td>148</td> <td></td> <td>8,313</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等	148		8,313	101 ~ 104
国県支出金	地方債	一般財源等											
148		8,313											
6	1	3	飛騨地域ツーリズム推進事業 【観光振興課】	380	399	<p>高山市、飛騨市、下呂市、白川村、岐阜県で組織する飛騨地域創生連携協議会(令和元年度をもって解散)の事業のうち、フランスを中心とした欧米からの誘客活動に対する負担金。主な事業は以下の2つ。 ①フランスマーケット対象事業: ・コルマールの国際旅行博への出展 ・コルマールにある日本産品取扱店における飛騨地域の特産品販売等 ②海外メディア等招聘事業 フランス、ドイツからメディアを招聘して飛騨地域をPRした。</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>399</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			399	101 ~ 104
国県支出金	地方債	一般財源等											
		399											
6	1	3	外国人観光客受入体制強化事業 【観光振興課】	5,635	2,639	<p>急増する訪日外国人に対し、旅マエのマナーリングや情報発信を行う。 令和元年度については、村とも友好提携を結ぶリクヴィル村や飛騨地域の訪日のターゲットでもあるフランス語を整備し、直近では、新型コロナウイルスの情報を多言語で発信した。 業務委託料:2,334,200円(村ホームページフランス語版整備)</p> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td>714</td> <td></td> <td>1,925</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等	714		1,925	101 ~ 104
国県支出金	地方債	一般財源等											
714		1,925											

主要施策

7款 土木費

- 基盤整備課
- 総務課

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
7	1	1	残土処理場管理事業 【基盤整備課】	4,874	1,065	木谷残土処理場進入路の修繕	103 ～ 106		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,065
7	1	1	土木総務一般経費 【基盤整備課】	2,617	7,932	土木事業に伴う出張旅費や消耗品、国道沿街灯の電気料金、同盟会負担金など。 R1は道路台帳の更新を実施。今後も道路整備を実施した都度更新作業を実施する。 5,005,000円	103 ～ 106		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									7,932
7	1	1	土木人件費 【基盤整備課】	11,421	8,159	土木職員人件費	103 ～ 106		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,159
7	1	2	道の駅白川郷管理一般経費 【基盤整備課】	3,706	3,063	道の駅白川郷の管理に係る光熱水費(1,633)、施設管理委託料(1,000)など	105 ～ 106		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,063
7	1	2	道の駅飛騨白山管理一般経費 【基盤整備課】	3,149	3,598	道の駅飛騨白山の管理に係る光熱水費(635)、施設管理委託料(2,500)など	105 ～ 106		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,598
7	2	1	道路橋りょう総務一般経費 【基盤整備課】	411	155	各協会、同盟会への負担金。	105 ～ 106		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									155
7	2	2	村道補修工事経費 【基盤整備課】	68,866	42,196	村道維持全面委託:17,885,018円 村道白木高森線側溝復旧工事:870,708円 村道平瀬中島公園線側溝舗装補修工事:5,475,600円 荻町西側法面:5,011,200円 平瀬バイパス歩道照明施設整備工事:5,454,000円 村道であい橋連絡道線融雪装置設置工事:3,430,900円 橋梁点検業務:3,850,000円	106 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								3,000	39,196
7	2	2	社会資本整備総合交付金事業 【基盤整備課】	44,448	138,668	社会資本整備総合交付金事業 戸島橋耐震補強工事:43,248,500円 村道木谷稗田線他2路線舗装補修工事:31,731,480円 村道鳩谷馬狩線落石防護柵工事:15,617,560円 ロータリ除雪車購入:48,070,000円 (不用額の内 68,198,000円は翌年度へ繰越)	106 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						74,040		56,400	8,228

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
7	2	2	除雪関係事業 【基盤整備課】	77,124	48,096	村道の除雪に係る委託料、除雪機械修繕料、消雪装置電気料などの経費。 業務委託料:40,932,967円	106 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						8,894			39,202
7	2	3	社会資本整備総合 交付金事業 【基盤整備課】	749,440	86,285	社会資本整備総合交付金事業 平瀬2号線道路詳細設計業務委託:7,034,500円 鳩谷小呂線道路改良工事:38,295,400円 村道下田内ヶ戸線落石・雪崩対策工(第5工区):40,955,200円 (不用額の内 99,514,000円は翌年度へ繰越)	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						37,731		38,500	10,054
7	2	3	県単改良事業 【基盤整備課】	35,551	12,294	県単改良事業に係る負担金(県単事業費の10%) 牧～福島地区改良及び尾神橋調査に係る事業の負担金	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									12,294
7	3	1	普通河川臨時経費 【基盤整備課】	1,912	53,122	貫見橋下流構造物撤去工事:3,466,800円 庄川護岸ブロック嵩上工事:44,575,300円 河川進入路修繕工事:1,288,100円	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									53,122
7	3	1	河川総務一般経費 【基盤整備課】	11	19	河川・砂防協会負担金	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									19
7	3	1	河川堤防除草経費 【基盤整備課】	849	870	河川堤防除草委託事業 業務委託料 河川堤防除草委託業務:870,480円	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						870			
7	4	1	公共下水道特別会 計繰出金 【基盤整備課】	53,265	38,806	公共下水道特別会計への繰出金	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									38,806
7	5	1	住宅管理一般経費 【総務課】	62	483	白川団地に係る修繕料:447,942円(給湯器取替修繕、単身用IHクッキングヒーター取替修繕)	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									483

主要施策

8款 消防費

- 総務課

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
8	1	1	常備消防人件費 【総務課】	32,678	32,581	消防職にかかる人件費	107 ～ 110		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									32,581
8	1	1	常備消防一般経費 【総務課】	103,531	106,039	高山消防署への委託にかかる経費 不要額は高速道路・通信回線等の使用料	107 ～ 110		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									106,039
8	1	2	消防団員報酬 【総務課】	2,777	2,481	消防団員137名の年額報酬にかかる経費	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,481
8	1	2	県消防操法大会経費 【総務課】	1,966	2,139	県大会及び全国大会にかかる経費 不要額は全国大会の中止による交付金の返還による	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,139
8	1	2	大野郡消防協会事業 【総務課】	438	427	県協会及び飛騨地域連絡協議会にかかる費用	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									427
8	1	2	村内消防団補助経費 【総務課】	492	501	消防団員の研修、年末年始行事補助にかかる経費 補助金:436,000円 交付金:65,000円	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									501
8	1	2	非常備消防人件費 【総務課】	7,215	6,678	消防業務にかかる人件費 消防団員は含まない	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									6,678
8	1	2	非常備消防一般経費 【総務課】	19,808	14,767	消防団・防災等にかかる経費 報償費(退職金・操法大会賞金):1,842,000円 費用弁償(出勤費用含む):4,908,000円 消耗品費:733,504円 食糧費:596,167円 印刷製本費:180,509円 保険料(災害対応保険):526,250円 使用料(通信回線・電波):442,636円 備品購入費(被服等):944,870円 負担金:4,503,177円 等 不用額は年度末までかかる費用の累積による	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						15			14,752
8	1	2	防火クラブ補助経費 【総務課】	180	120	女性防火クラブの活動補助にかかる費用	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									120

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
8	1	2	地域防災計画見直し事業 【総務課】	0	550	ハザードマップ作製に要した費用 印刷製本費:473,000円 業務委託料:77,000円	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						250			300
8	1	3	消防施設管理経費 【総務課】	16,430	23,459	施設・資機材の維持管理に要する費用 消耗品費:298,902円 燃料費:226,026円 光熱水費:1,490,933円 修繕料:1,422,366円 通信運搬費:58,730円 手数料:709,281円 自動車損害保険料:329,860円 設計監理委託料(南部3班詰所・移動系無線):516,000円 保守(点検)管理委託料:3,415,964円 業務委託料:389,340円 リース料:488,030円 工事請負費(南部3班詰所):13,978,440円 備品購入費:18,200円 自動車重量税:116,600円 不用額は、使用料(高山市消防本部までのサイレン吹鳴用専用線:1,016,000円)の他コロナ対応として保留した備品、年度末までかかる費用の累積	111 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								13,500	9,959
8	1	3	消防資機材更新経費 【総務課】	388	1,182	備品購入費(発電機・ホース・カメラ)1,182,168円 不用額はコロナ対応として保留した額	111 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,182
8	1	3	小型動力ポンプ積載車購入事業 【総務課】	0	3,839	中部2班軽積載車更新に要した費用 備品購入費:3,839,000円	111 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								3,100	739

主要施策

9款 教育費

- 教育委員会

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
9	1	1	教育委員報酬 【教育委員会】	280	280	教育委員4名の委員報酬。 70,000円×4名	111 ～ 114		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									280
9	1	1	教育委員会一般経費 【教育委員会】	250	148	教育委員の活動に係る経費。 費用弁償、負担金	111 ～ 114		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									148
9	1	2	白川村教育会事業 【教育委員会】	398	447	学園・保育園・教育委員会の全職員が会員となっている「白川村教育会」への補助金。 外部講師を招聘した勉強会を年2回開催するほか、各部会での勉強会も数回実施し、教育関係職員の資質向上につながった。	114 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									447
9	1	2	子育て教育推進事業 【教育委員会】	3,789	3,405	第3子以降等の学校給食費免除及び高校生の通学費等を助成。 令和元年度では給食免除27名、高校生通学費助成20名計47名の就学支援につながった。	114 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,405
9	1	2	児童生徒輸送経費 【教育委員会】	15,415	9,292	南部及び馬狩地区の児童生徒の輸送に係る経費。 引き続き、輸送業務について民間委託することで、児童生徒の安心安全な通学体制を確保する。 委託料:6,866,000円	114 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						90		5,000	4,202
9	1	2	義務教育学校推進事業 【教育委員会】	3,757	3,063	義務教育学校ならではの強みを生かした活動を推進するための経費。 キャリア教育関係の外部講師招聘に係る費用、小中一貫教育全国協議会への参加経費、学教職員のスキルアップに係る交付金等。	114 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						226			2,837
9	1	2	事務局臨時経費 【教育委員会】	244	1,174	サマースクール開催に係る経費。 夏休みに3日間開催するサマースクールの講師招聘に係る経費(岐阜女子大学学生の賃金、滞在費等)。 1学期の学習の振り返りとして、全学年を対象に開催するが、9年生は、他学年とは別室で受験対策として実施しており、個々のレベルや習熟度に合わせた学習環境を提供している。	114 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,174
9	1	2	事務局一般経費 【教育委員会】	2,648	1,791	教育委員会事務局の運営に係る経費。	114 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,791

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
9	1	2	事務局人件費 【教育委員会】	55,017	55,050	教育委員会事務局職員の人件費を計上。 特別職1名、一般職5名。	114 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									55,050
9	1	2	教員住宅管理経費 【教育委員会】	3,839	2,909	教員住宅の管理に係る経費を計上。 遠方から赴任される教職員が多数であるため、安心して生活できる住環境を提供することで、本務である教育活動に意欲をもって取り組んでいただくことができた。	114 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,909
9	1	2	ALT招致事業 【教育委員会】	4,446	6,679	外国語指導者助手(ALT)招致に係る経費。 学園及び保育園にて、ネイティブ英語や文化に触れる機会をつくり、国際化社会を生き抜く力や、多様性を認め合う感覚の醸成につなげる。R1年度は新規ALTが就任。	114 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								2,100	4,579
9	1	2	学校運営協議会推進事業 【教育委員会】	432	412	学校運営協議会の運営に係る経費。 委員報酬及び村内外の視察研修に係る費用弁償等を計上。 家庭・地域・学校の連携を強化し、村の子どもたちの「15歳のひとりだち」実現に向けた各種取組みを行うことができた。	114 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									412
9	1	3	学校等保健安全委員会交付金事業 【教育委員会】	839	950	児童生徒の健康管理や法で定められた検診等の実施に係る経費。 児童生徒の疾病予防、早期発見のための事業であるが、近年は、心の発達や人との関わりの中で困り感を持った児童生徒が増えており、スクールカウンセラーや大学等の専門教授などの支援が必要となっている。引き続き専門的な人材を招聘し、児童生徒の「ひとりだち」に向けた支援を実施する。	115 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									950
9	1	3	小坂育英資金交付金 【教育委員会】	600	600	奨学資金の給付事業。 主に大学進学者を対象に、家庭環境等一定基準を満たす場合に、奨学資金給付を行っている。 R1年度は2名が該当となり、高等教育機関への就学援助につながった。	115 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									600
9	1	3	奨学資金給付金 【教育委員会】	200	200	奨学資金の給付事業。 主に高等学校進学者を対象に、家庭環境等一定基準を満たす場合に、奨学資金給付を行っている。 R1年度は1名が該当となり、高等学校への就学援助につながった。	115 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									200

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
9	1	3	森崎育英資金交付 基金費 【教育委員会】	30,000	30	寄附者(森崎とめ子氏)の意向により、新たな奨学資金給付制度を構築する。R2年度運用開始。	115 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									30
9	2	1	情報セキュリティ強化事業 【教育委員会】	389	392	学園で使用するサーバーを、セキュリティレベルの高い外部サーバーに移行しているため、その使用料(リース料)を計上。より安全な情報管理を行うことで、児童生徒や教員の個人情報管理の安全が確保されている。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									392
9	2	1	歯科医・薬剤師報酬 【教育委員会】	224	224	学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱に伴う経費。歯科医1名、薬剤師1名の年間報酬額を計上。歯科医については歯科検診及び歯科授業を、薬剤師については、水質・大気・教室内照度等の検査等実施していただき、安心安全な学校生活環境の維持改善を図っている。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									224
9	2	1	白川郷学園ICT整備事業 【教育委員会】	6,655	6,844	学園ICT環境の整備と維持管理に係る経費。岐阜大学・文溪堂との連携事業により、タブレット端末を活用した学力向上教材を提供いただくことになっており、今後の学力向上の成果が期待される。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									6,844
9	2	1	白川郷学園管理臨時経費 【教育委員会】	3,513	9,872	学校教育環境の充実のため、必要な教材、備品等の購入経費。学習指導要領の移行措置に伴う教師指導初等、毎年必要となる教材が変わるため、その年に必要となる教材等を整備し、教育環境の充実を図る。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									9,872
9	2	1	白川郷学園管理一般経費 【教育委員会】	19,776	17,855	学園校舎、体育館、プール等の維持管理に係る経費。光熱水費、燃料費などの他、毎年数か所の修繕が必要であり、緊急性の高いものについては早急に対応する必要があることから、一定の修繕予算を計上させていただいている。子どもたちが安全な環境で安心して学べるよう、学校環境の充実を図る。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									17,855
9	2	1	白川郷学園支援員等人件費 【教育委員会】	6,189	4,939	学園の円滑な運営を支援するための人員配置に係る経費。学習指導員1名、学級支援員2名、校務員1名 計4名の賃金等を計上。授業中に集中力を欠く児童等の支援や、学級担任のサポート等を行う学習支援員・学級支援員、そして、学校内の環境整備や職員室内の雑務を行う校務員を村費にて配置し、教員の負担軽減や、より質の高い教育環境の構築につながっている。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,939

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
9	2	2	特別支援教育就学奨励事業 【教育委員会】	100	35	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に支給する奨励費。 令和元年度は、前期課程1名、後期課程1名が該当。	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									17
9	2	2	白川郷学園海外研修補助事業 【教育委員会】	4,808	4,975	学園9年生オーストラリア研修に係る経費。 保護者3/10、補助金7/10となるよう支援している。 このことにより、保護者の負担軽減が図られ、どの子にも同じ環境の学習機会を提供することができる。	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,975
9	2	2	白川郷学園校外研修支援交付金事業 【教育委員会】	652	503	学園の校外学習等に係る経費の一部を支援する交付金。 8年生高山研修、7年生自然学校研修、6年生修学旅行など、保護者3/10、交付金7/10となるように支援している。 このことにより、保護者の負担軽減が図られ、どの子にも同じ環境の学習機会を提供することができる。	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									503
9	2	2	部活動・進路指導支援事業 【教育委員会】	478	458	学園後期課程の部活動及び進路指導引率に係る経費。 引率教員の費用弁償、部活動補助金等を計上。 部活動遠征時や必要備品購入など有効に活用いただいている。また、進路指導引率については、引率教員の旅費支給では県費では行われなことから、村費にて支援する。	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									458
9	2	2	要保護・準要保護生徒就学援助費 【教育委員会】	134	83	後期課程児童の家庭で経済的な理由により就学に支障がある可能性がある方に支給する扶助費。 令和元年度は、1名が該当。	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									83
9	2	3	学校関連施設等整備事業 【教育委員会】	2,041	15,578	学園施設整備に係る経費。	117 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						4,252		10,000	1,326
9	3	1	ふるさと学習推進事業 【教育委員会】	566	236	地域住民及び児童生徒を対象に、『村民全員ふるさと博士』を目指し、郷土に関する生涯学習機会の充実に関する事業の総合的な企画・運営を実施。内容として、「ふるさとカルタ学」「ふるさと学習推進事業」を実施した。 主な内容 交付金 180,000円	119 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									236
9	3	1	PTA補助経費 【教育委員会】	150	150	村PTAの運営に伴う補助金。	119 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									150

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		30年度	元年度		
9	3	1	社会教育総務臨時経費 【教育委員会】	315	279	各種社会教育事業の臨時的な経費。 社会教育学級の支援、家庭教育学級への補助、乳幼児学級への支援などを実施した。 主な内容 報償費 110,000円 ----- 国県支出金 地方債 一般財源等 ----- 279	119 ～ 120
9	3	1	社会教育総務一般経費 【教育委員会】	510	431	社会教育関連事業に係る一般的な経費。家庭教育・高齢者・幼児・女性など各種学級への助言・支援を実施した。 主な内容 報償費 105,000円 印刷製本費 200,255円 ----- 国県支出金 地方債 一般財源等 ----- 431	119 ～ 120
9	3	1	社会教育委員報酬 【教育委員会】	72	79	社会教育委員10名の委員報酬。 ----- 国県支出金 地方債 一般財源等 ----- 79	119 ～ 120
9	3	2	総合文化交流施設管理運営事業 【教育委員会】	1,445	1,417	総合文化交流施設を充実活用するための維持管理経費。 主な内容 燃料費 113,991円 光熱水費 538,978円 保守管理委託料 429,776円 業務委託料 250,000円 ----- 国県支出金 地方債 一般財源等 ----- 1,417	119 ～ 120
9	3	2	公民館一般経費 【教育委員会】	819	831	白川村公民館運営連絡協議会及び各地区公民館活動の活発化を図るため、白川村公民館運営連絡協議会を開催した。また村民文化祭の企画。運営の支援も行った。 ----- 国県支出金 地方債 一般財源等 ----- 831	119 ～ 120
9	3	3	文化財保護一般経費 【教育委員会】	1,076	924	各文化財関連団体負担金。関連施設の光熱水費。 ----- 国県支出金 地方債 一般財源等 ----- 924	119 ～ 122
9	3	3	伝建審議会開催経費 【教育委員会】	239	110	伝建審議会9月開催。不要額についてはコロナ感染対策による審議会及び京都舞鶴市視察研修の中止によるもの。 ----- 国県支出金 地方債 一般財源等 ----- 110	119 ～ 122
9	3	3	文化財保護審議会開催経費 【教育委員会】	35	29	文化財保護審議会3月開催の経費 ----- 国県支出金 地方債 一般財源等 ----- 29	119 ～ 122
9	3	3	技術伝承施設管理経費 【教育委員会】	13	9,713	旧田島家管理のための経費。臨時修繕費のみ計上。 ----- 国県支出金 地方債 一般財源等 ----- 9,713	119 ～ 122

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
9	3	3	保存財団事業補助金 【教育委員会】	11,500	13,000	合掌財団の行う世界遺産合掌造り集落整備事業補助。	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									13,000
9	3	3	荻町伝建地区保存事業費 【教育委員会】	30,739	44,293	荻町重伝建保存事業補助。屋根葺き7件。軸部修理1件補助総額44,216,000円	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						28,757			15,536
9	3	3	保存財団運営補助金 【教育委員会】	1,600	1,400	保存財団の運営に対する補助。	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,400
9	3	3	世界遺産保存指定寄付金 【教育委員会】	2,368	1,775	世界遺産保存に対する個人、企業寄付金を合掌財団へ積み出す寄付金	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,775
9	3	3	茅育成事業 【教育委員会】	11,420	1,152	茅の村内自給率向上のための茅場整備事業。委託料:1,152,220円	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,152
9	3	3	文化財保護臨時経費 【教育委員会】	4,453	2,073	新規文化財指定に関わる経費及び民家園県指定合掌造り屋根葺き替え事業補助金。R1年度は蓮如の書状を指定。民家園補助は旧中野長治郎家住宅南側落屋屋根の修理を実施。	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,073
9	3	3	荻町伝建地区保存臨時経費 【教育委員会】	1,441	3,590	伝建地区内防災施設修繕を実施。滝家地内放水銃の移設工事の実施。荻町内茅葺き建物電気点検の実施。委託料:1,617,000円 工事請負費:1,281,000円	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,590
9	3	3	旧花植家管理事業 【教育委員会】	216	363	旧花植家の管理の為の経費。臨時修繕費のみ計上。R1年度の利用実績はのべ360名。	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									363
9	3	3	文化遺産活用観光マネジメント事業 【教育委員会】	3,691	1,585	民謡保存会、獅子舞保存会等の後継者育成事業である。地域全体の伝統芸能に対する保存継承意識の活性化につなげ、活用(披露)することで保存・継承を図る。伝統芸能を後世に伝える意味で重要な施策である。R1年度は文化庁の文化芸術振興費補助金(85%)の交付を受け実施。	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,585

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
9	3	3	世界遺産合掌造り 集落保存基金積立 事業 【教育委員会】	39,441	15,764	せせらぎ公園駐車場景観保存協力金の基金積立予算。	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									15,764
9	3	3	国際茅葺き会議開 催事業 【教育委員会】	0	11,392	5月実施のITS国際茅葺き会議開催に関わる経費。海外参加者130名、国内参加者含め430名の参加により実施。白川村の結の普遍的価値の発信をテーマに実施。白川郷学園の参画により、より良い国際教育の機会として活用できた。来訪者も学園生徒のホスピタリティー、プレゼン能力に感動されていた。田島家の結の屋根葺き、ナオライでは村民の協力により村の結の実態を肌で感じていただけた。また国際フォーラムでは白川村の結の共助の仕組みに関心が集まり、パネルディスカッションでは国際茅葺き協会を媒体とした結の必要性が論じられた。	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						4,600			6,792
9	3	4	成人式開催事業 【教育委員会】	501	473	村の次世代を担う成人者の思い出に残る成人式を開催するため、補助金の交付を行った。企画運営は青年会を中心とした実行委員会が行い、社会貢献の場とし、更なる活発化を目指したい。	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									473
9	3	4	青少年育成一般経 費 【教育委員会】	169	176	青少年健全育成に係る活動経費。 普通旅費 166,450円	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									176
9	3	4	青少年育成委員報 酬 【教育委員会】	220	182	青少年育成推進委員5名の委員報酬。	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									182
9	3	4	多目的活動施設管 理経費 【教育委員会】	230	91	柔道クラブが利用している多目的活動施設(戸島・平瀬多目的活動施設2階)の管理経費。(電気代、上下水道代の3分の2)	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									91
9	3	4	少年スポーツ振興交 付金事業 【教育委員会】	19	14	少年スポーツ振興基金の利子分を財源として交付。村ジュニアスポーツ連絡協議会への交付、各クラブ(6種目9団体)への分配を行い、活性化を図った。	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									14
9	3	4	青少年研修補助事 業 【教育委員会】	1,000	889	青少年の国内外への研修費補助を行った。読谷村子ども会との交流事業を行い、コミュニケーション能力の向上や他者を理解する心を養い、ふるさと白川村の良さや課題を発見・再認識し、次世代のリーダーとしての素地を養った。	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									889

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
9	3	4	青少年村民育成会議補助事業 【教育委員会】	938	1,105	青少年育成団体等の活動を支援し、青少年の健全な育成を図った。(子ども会育成推進委員会300,000円、ジュニアスポーツクラブ600,000円、遊友会200,000円、村民会議活動運営費50,000円を交付)	121 ~ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,105
9	3	5	旧遠山家民俗館管理事業 【教育委員会】	5,374	3,454	遠山家民俗館管理のための経費。R1年度は遠山家ごはんプロジェクトに加え、すったて汁造り体験を実施。入館者数はR1年度2,263人。(H30年度1,774人、H29年度1,611人)	121 ~ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,454
9	3	6	南部地区文化会館管理事業 【教育委員会】	6,879	15,533	南部地区文化会館の管理運営経費。教育委員会事務所移転に伴う工事費、備品購入等を行ったため増額。 主な内容 光熱水費 1,605,963円 委託料 2,834,600円 工事費 4,372,200円 備品購入費 4,150,670円	123 ~ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									15,533
9	4	1	体育協会補助事業 【教育委員会】	800	800	成人競技スポーツの振興を図るため、白川村体育協会に補助金を交付。 飛騨及び県大会への出場経費の一部を本補助金により支出。今後は、各種目の村大会を今以上に開催することにより、成人スポーツ参加者の拡大を図りたい。	123 ~ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									800
9	4	1	スポーツ推進委員報酬 【教育委員会】	614	485	スポーツ推進委員10名の委員報酬。	123 ~ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									485
9	4	1	保健体育総務一般経費 【教育委員会】	785	531	ジュニアから成人までの世代が、互いに交流できるスポーツ環境を創るために必要な経費。	123 ~ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									531
9	4	2	体育施設一般経費 【教育委員会】	3,476	3,146	体育館、グラウンド等社会体育施設の維持管理に係る経費。 主な内容 施設管理報償費 480,000円 光熱水費 1,151,275円 修繕料 1,176,620円	123 ~ 126		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,146
9	4	3	学校給食センター管理経費 【教育委員会】	21,059	21,267	学校給食センターの管理運営に係る経費。 調理から学園・両保育園に運搬する業務を民間委託することで、効率化が図られ、より安心して安全な給食提供が可能となった。 委託料: 14,900,000円	125 ~ 126		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								9,000	12,267

主要施策

10款災害復旧費

- 基盤整備課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
10	1	2	林業用施設災害復旧事業費 【基盤整備課】	2,376	10	林業施設災害復旧に要する経費。	125 ～ 128		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									10
10	1	2	牛首林道災害復旧事業 【基盤整備課】	0	1,717	H30.7豪雨により被災した牛首林道の路側復旧工事(H30からの繰越)	125 ～ 128		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,116			601
10	2	1	公共土木施設災害復旧事業費 【基盤整備課】	20	24	土木施設災害復旧に要する経費。R1は被災無し。災害復旧に係る積算資料など購入	127 ～ 128		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									24

主要施策

11款 公債費

- 会計室 • 財政課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
11	1	1	公債費元金 【会計室・財政課】	309,120	332,262	地方債の元金償還金。R元末地方債残高3,812百万円。		127 ～ 128	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									332,262
11	1	2	公債費利子 【会計室・財政課】	15,791	12,831	一般会計における普通建設事業等のため借入れを行った村債について、利子を返済した。 利子償還金:12,831,463円 一時借入金利子:0円		127 ～ 128	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									12,831

主要施策

特別会計

- 目的別

主要施策

国民健康保険 (事業勘定の部)

- 村民課

国民健康保険特別会計（事業勘定の部）

【歳入】

（単位：千円）

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険料	40,660	20.4	42,396	16.9	1,736	4.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫支出金	0	0.0	11,241	4.5	11,241	#DIV/0!
療養給付費等交付金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
県支出金	118,709	59.7	151,143	60.1	32,434	27.3
財産収入	28	0.0	10	0.0	△ 18	△ 64.3
繰入金	12,417	6.2	10,447	4.2	△ 1,970	△ 15.9
繰越金	27,166	13.7	34,919	13.9	7,753	28.5
共同事業交付金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
諸収入	0	0.0	1,173	0.5	1,173	#DIV/0!
歳入合計	198,980		251,329		52,349	26.3

【歳出】

（単位：千円）

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	3,412	2.1	3,444	1.6	32	0.9
保険給付費	99,159	60.4	141,757	66.8	42,598	43.0
国保事業納付金	40,810	24.9	54,696	25.8	13,886	34.0
基金積立金	12	0.0	15	0.0	3	25.0
諸支出金	18,963	11.6	10,628	5.0	△ 8,335	△ 44.0
保険事業費	1,705	1.0	1,706	0.8	1	0.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	164,061		212,246		48,185	29.4

歳入決算額は、前年度比5,235万円、26.3%増の2億5,133万円となった。

歳出決算額は、前年度比4,819万円、29.4%増の2億1,225万円となった。

科目コード			主要事業名	決算額		内 容 (成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
1	1	1	総務管理費 【村民課】	1,184	613	消耗品等事業遂行に必要経費	21 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									613
1	1	2	連合会費 【村民課】	152	145	連合会への納付金	21 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									145
1	2	1	保険料賦課事業 【村民課】	2,070	2,684	国保料等の通知書、納付通知書用紙代、賦課業務委託料	21 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,684
1	3	1	運営協議会費 【村民課】	2	2	国保運営協議会開催に必要経費	21 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2
2	1	1	一般被保険者療養 給付費 【村民課】	84,998	119,647	医療費は県が財政負担するため国保連合会から請求があったものを公金振替を行う	21 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									119,647
2	1	3	一般被保険者療養 費 【村民課】	2,895	1,319	医療費は県が財政負担するため国保連合会から請求があったものを公金振替を行う	23 ～ 24		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,319
2	1	5	審査支払手数料 【村民課】	268	245	医療費は県が財政負担するため国保連合会から請求があったものを公金振替を行う	23 ～ 24		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									245
2	2	1	一般被保険者高額 療養費 【村民課】	10,693	20,396	医療費は県が財政負担するため国保連合会から請求があったものを現物給付分は公金振替を行い現金支給分は世帯主から請求があったものを支払う	23 ～ 24		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									20,396
2	5	1	葬祭費 【村民課】	50	150	葬祭費	23 ～ 26		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									150
3	1	1	一般被保険者医療 給付費負担金 【村民課】	25,286	36,835	県から請求があったものを支払う	25 ～ 26		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									36,835
3	2	1	後期高齢者支援金 等事業 【村民課】	11,386	13,339	県から請求があったものを支払う	25 ～ 26		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									13,339

科目コード			主要事業名	決算額		内 容 (成果)	決算書
款	項	目		30年度	元年度		
3	3	1	介護納付金 【村民課】	4,110	4,522	県から請求があったものを支払う	25 ～ 26
						国県支出金	
4	1	1	基金積立金 【村民課】	12	15	積立金	25 ～ 26
						国県支出金	
5	1	1	一般被保険者保険 料還付金 【村民課】	47	32	被保険者への保険料還付金	25 ～ 26
						国県支出金	
5	1	2	償還金 【村民課】	6,444	4	療養給付費等負担金等の償還金等	25 ～ 28
						国県支出金	
5	2	1	直営診療施設勘定 繰出金 【村民課】	12,472	10,592	直営施設運営費として国調整交付金が交付されたものをそのまま繰り出す	27 ～ 28
						国県支出金	
6	1	1	特定健康診査等事 業費 【村民課】	1,460	1,533	40歳以上の特定健診に係る経費 受診率 60.2%	27 ～ 28
						国県支出金	
6	2	1	保健事業費 【村民課】	245	173	40歳未満の被保険者の健診に係る経費	27 ～ 28
						国県支出金	

主要施策

国民健康保険 (直診勘定の部)

- 診療所

国民健康保険特別会計（直診勘定の部）

【歳入】

（単位：千円）

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診療収入	62,285	53.1	64,942	54.6	2,657	4.3
介護サービス収入	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	575	0.5	524	0.4	△ 51	△ 8.9
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
県補助金	810	0.7	1,501	1.3	691	85.3
繰入金	31,630	26.9	31,292	26.3	△ 338	△ 1.1
繰越金	11,358	9.7	10,695	9.0	△ 663	△ 5.8
諸収入	10,741	9.1	10,063	8.4	△ 678	△ 6.3
村債	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	117,399		119,017		1,618	1.4

【歳出】

（単位：千円）

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	65,650	61.5	65,134	58.9	△ 516	△ 0.8
医業費	35,244	33.0	35,873	32.5	629	1.8
公債費	5,810	5.4	9,541	8.6	3,731	64.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	106,704		110,548		3,844	3.6

歳入決算額は、前年度比162万円、1.4%増の1億1,902万円となった。

歳出決算額は、前年度比384万円、3.6%増の1億1,055万円となった。

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		30年度	元年度		
1	1	1	県北西部へき地医療広域連携事業 【診療所】	7,688	7,581	国保白鳥病院からの医師派遣(4名、週4日)により、毎日いずれかの診療所で診察ができ、黒川医師は午後を中心に健康診断や往診あるいはさくら山荘への巡回が容易に行えた。 国県支出金 地方債 一般財源等 7,581	15 ～ 18
1	1	1	直診勘定一般管理費 【診療所】	7,725	8,548	白川・平瀬診療所の管理運営費 臨時職員賃金、セキュリティ委託、光熱水費など 国県支出金 地方債 一般財源等 8,548	15 ～ 18
1	1	1	直診勘定人件費 【診療所】	50,122	48,927	職員6名の人件費 国県支出金 地方債 一般財源等 48,927	15 ～ 18
1	1	2	岐阜県国保団体連合会経費 【診療所】	26	26	国保連合会に対する負担金で毎年同額 国県支出金 地方債 一般財源等 26	17 ～ 18
1	2	1	研究研修費 【診療所】	89	51	医師の希望による英文学医学誌代 国県支出金 地方債 一般財源等 51	17 ～ 18
2	1	1	医療用機械器具費 【診療所】	2,668	3,604	医療機器の使用料(保険適用)、医事PCリース代、X線診断装置保守点検代 国県支出金 地方債 一般財源等 3,604	17 ～ 18
2	1	2	医療用消耗器材費 【診療所】	1,562	1,598	受診者の処方内容により変動する。元年度は前年度並み。 国県支出金 地方債 一般財源等 1,598	17 ～ 18
2	1	3	医薬品費 【診療所】	23,100	27,166	受診者の処方内容により変動する。コロナ対策の一環として長期処方を行ったため、元年度は前年度より大きく増額した。 国県支出金 地方債 一般財源等 27,166	17 ～ 18
2	1	4	検査委託等経費 【診療所】	2,884	3,506	血液をはじめとする検査機関への委託料で、検査数の増加により増額した。 国県支出金 地方債 一般財源等 3,506	17 ～ 18
3	1	1	公債費元金 【診療所】	5,528	9,293	起債元金の償還分 国県支出金 地方債 一般財源等 9,293	17 ～ 20
3	1	2	公債費利子 【診療所】	282	248	起債利子分の償還分 国県支出金 地方債 一般財源等 248	19 ～ 20

主要施
策

簡易水道

- 基盤整備課

簡易水道特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	19,722	26.9	20,341	30.6	619	3.1
繰入金	32,321	44.1	35,139	52.9	2,818	8.7
繰越金	8,797	12.0	1,176	1.8	△ 7,621	△ 86.6
村債	10,000	13.6	9,700	14.6	△ 300	-
諸収入	2,464	3.4	88	0.1	△ 2,376	-
歳入合計	73,304		66,444		△ 6,860	△ 9.4

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	42,893	59.5	38,478	58.6	△ 4,415	△ 10.3
公債費	29,234	40.5	27,215	41.4	△ 2,019	△ 6.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	72,127		65,693		△ 6,434	△ 8.9

歳入決算額は、前年度比686万円、9.4%減の6,644万円となった。

歳出決算額は、前年度比643万円、8.9%減の6,569万円となった。

主要施
策

温泉開発

- 基盤整備課

温泉開発特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	18,713	77.9	17,641	62.1	△ 1,072	△ 5.7
繰入金	3,108	12.9	8,095	28.5	4,987	160.5
繰越金	2,198	9.2	2,054	7.2	△ 144	△ 6.6
諸収入	233	1.0	625	0.9	392	168.2
歳入合計	24,019		28,415		4,396	18.3

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	22,198	100.0	26,211	100.0	4,013	18.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	22,198		26,211		4,013	18.1

歳入決算額は、前年度比440万円、18.3%増の2,842万円となった。

歳出決算額は、前年度比401万円、18.1%増の2,621万円となった。

科目コード			主要事業名	決 算 額		内 容 (成果)	決算書
款	項	目		30年度	元年度		
1	1	1	施設・送湯管修繕 【基盤整備課】	12,997	17,506	源泉ポンプの取替、送湯管の漏水修繕や薬剤の詰り除去、停電時の復旧作業など修繕経費	9 ～ 10
						国県支出金	
1	1	1	温泉開発一般管理費 【基盤整備課】	9,201	8,705	温泉設備の維持管理経費 温泉施設電気代 1,040,075円 スケール防止剤等 3,426,960円 大白川温泉及び平瀬温泉管理業務委託 2,128,500円 冬期間のヘリコプター使用料 928,070円	9 ～ 10
						国県支出金	

主要施
策

白弓スキー場

- 観光振興課

白弓スキー場特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
事業収入	1,268	7.2	0	0.0	△ 1,268	△ 100.0
繰入金	15,717	89.1	7,743	81.7	△ 7,974	△ 50.7
繰越金	659	3.7	1,737	18.3	1,078	163.6
諸収入	0	0.0	0		0	-
歳入合計	17,644		9,480		△ 8,164	△ 46.3

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	127	0.8	141	2.4	14	11.0
運営管理費	15,780	99.2	5,858	97.6	△ 9,922	△ 62.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	15,907		5,999		△ 9,908	△ 62.3

歳入決算額は、前年度比816万円、46.3%減の948万円となった。

歳出決算額は、前年度比991万円、62.3%減の600万円となった。

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		30年度	元年度		
1	1	1	一般管理費 【観光振興課】	127	141	事務的な一般管理費各種所属団体負担金及び事務費。令和元年度については、近隣のスキー場への送迎を実施する予定であったが、雪不足、新型コロナウイルスの影響により中止となった。 国県支出金 地方債 一般財源等 141	11 ～ 12
2	1	1	施設管理費 【観光振興課】	4,548	954	スキー場運営に伴う一般経費。スキー場作業員の賃金、燃料費、修繕料や保険等。令和元年度については、雪不足により営業できなかったため、準備等の経費のみ支出。 事務委託料：216,790円（白弓スキー場事務委託） 国県支出金 地方債 一般財源等 954	11 ～ 12
2	1	1	圧雪管理事業 【観光振興課】	4,258	3,135	スキー場運営に伴うゲレンデの圧雪業務全般の業務委託料。令和元年度については、営業に向けての圧雪車の整備や部品交換等を行っていたため、その経費について支出を行った。 業務委託料：3,134,840円（白弓スキー場圧雪業務委託） 国県支出金 地方債 一般財源等 3,135	11 ～ 12
2	1	2	索道管理費 【観光振興課】	6,974	1,769	索道設備に伴う一般管理費第3ロマンズリフトに係る管理、業務委託料、索道関連負担金等。令和元年度については、スキー場運営に際しての草刈りや搬器の取り外し等の業務委託料を支出。 保守管理委託料：290,000円 （搬器取付及びグリース注入業務） 業務委託料：290,000円 （スキー場駐車場草刈り業務） 業務委託料：580,000円 （スキー場ゲレンデ草刈り業務） 業務委託料：280,000円 （搬器取り外し業務） 国県支出金 地方債 一般財源等 1,769	11 ～ 12

主要施
策

公共下水道

- 基盤整備課

公共下水道特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	100	0.1	225	0.3	125	125.0
使用料及び手数料	30,063	24.2	31,957	39.5	1,894	6.3
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
財産収入	140	0.1	126	0.2	△ 14	△ 10.0
繰入金	53,265	42.9	38,806	47.9	△ 14,459	△ 27.1
繰越金	7,744	6.2	8,262	10.2	518	6.7
諸収入	3,735	3.0	1,605	2.0	△ 2,130	△ 57.0
村債	29,200	23.5	0	0.0	△ 29,200	△ 100.0
歳入合計	124,247		80,981		△ 43,266	△ 34.8

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	102,290	88.2	63,408	81.4	△ 38,882	△ 38.0
公債費	13,695	11.8	14,455	18.6	760	5.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	115,985		77,863		△ 38,122	△ 32.9

歳入決算額は、前年度比4,327万円、34.8%減の8,98万円となった。

歳出決算額は、前年度比3,812万円、32.9%減の7,786万円となった。

科目コード			主要事業名	決算額		内 容 (成果)	決算書
款	項	目		30年度	元年度		
1	1	1	下水道人件費 【基盤整備課】	3,601	3,698	職員人件費1名分	13 ～ 14
						国県支出金	
1	1	1	下水道一般管理費 【基盤整備課】	90	76	下水道関連各協議会等に関する負担金	13 ～ 14
						国県支出金	
1	1	1	下水道等基金費 【基盤整備課】	5,000	5,000	下水道基金積立	13 ～ 14
						国県支出金	
1	1	2	下水道汚泥搬出運搬経費 【基盤整備課】	7,302	6,546	汚泥の搬出及び処理経費 処理業者3社（南砺市、射水市、大垣市）と契約を結び、問題なく業務が遂行できた。	13 ～ 14
						国県支出金	
1	1	2	平瀬処理区公共下水道施設管理経費 【基盤整備課】	17,151	14,622	平瀬クリーンセンター維持管理経費 管理委託料 平瀬クリーンセンター維持管理委託料:5,778,000円 平瀬処理区マンホールポンプ場維持管理業務委託 2,013,984円 マンホールポンプ修繕費:3,210,526円	13 ～ 14
						国県支出金	
1	1	2	大郷処理区公共下水道施設管理経費 【基盤整備課】	28,637	25,267	白川クリーンセンター維持管理経費 管理委託料 クリーンセンター維持管理委託料 10,422,000円 大郷処理区マンホールポンプ場維持管理業務委託 1,585,980円 破砕ポンプの電動弁修繕、マンホールポンプ修繕など 修繕費 3,492,495円	13 ～ 14
						国県支出金	
1	2	1	簡易排水施設管理経費 【基盤整備課】	3,868	3,864	木谷・椿原・保木脇の簡易排水処理施設維持管理経費 管理委託料 簡易配水処理施設維持管理業務委託 1,600,560円	15 ～ 16
						国県支出金	
1	3	1	小規模集合排水処理施設管理経費 【基盤整備課】	3,773	3,635	小白川・御牧の小規模集合排水処理施設維持管理経費 管理委託料 小規模集合排水処理施設維持管理業務委託 1,353,880円	15 ～ 16
						国県支出金	
1	4	1	個別排水処理施設管理経費 【基盤整備課】	669	699	芦倉・有家ヶ原・長瀬の個別排水処理施設維持管理経費 管理委託料 個別排水処理施設維持管理業務委託 545,219円	15 ～ 16
						国県支出金	

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
2	1	1	公債費元金 【基盤整備課】	11,622	12,483	起債元金の償還分		15 ～ 16	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									12,483
2	1	2	公債費利子 【基盤整備課】	2,073	1,972	起債利子分の償還分		15 ～ 16	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									1,972

主要施
策

介護保険 (サービス事業勘定)

- 村民課

介護保険特別会計（サービス事業勘定）

【歳入】

（単位：千円）

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サービス収入	505	16.6	331	10.7	△ 174	△ 34.5
繰越金	2,533	83.4	2,775	89.3	242	9.6
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	3,038		3,106		68	2.2

【歳出】

（単位：千円）

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	263	100.0	264	100.0	1	0.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	263		264		1	0.4

歳入決算額は、前年度比7万円、2.2%増の311万円となった。

歳出決算額は、前年度同額の26万円となった。

科目コード			主要事業名	決 算 額		内 容 (成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
1	1	1	一般管理費 【村民課】	263	264	地域包括支援センター運営に関する諸経費		11 ～ 12	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									264

主要施策

介護保険 (保険事業勘定)

- 村民課

介護保険特別会計（保険事業勘定）

【歳入】

（単位：千円）

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	41,612	19.2	40,411	16.8	△ 1,201	△ 2.9
使用料及び手数料	13	0.0	1	0.0	△ 12	△ 92.3
国庫支出金	42,980	19.8	45,850	19.1	2,870	6.7
支払基金交付金	42,146	19.5	49,297	20.5	7,151	17.0
県支出金	24,906	11.5	27,653	11.5	2,747	11.0
繰入金	28,745	13.3	30,462	12.7	1,717	6.0
繰越金	36,039	16.6	46,570	19.4	10,531	29.2
諸収入	152	0.1	213	0.1	61	-
歳入合計	216,593		240,457		23,864	11.0

【歳出】

（単位：千円）

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	4,253	2.5	3,663	2.0	△ 590	△ 13.9
保険給付費	158,291	93.1	169,096	90.3	10,805	6.8
地域支援事業費	6,122	3.6	7,603	4.1	1,481	24.2
諸支出金	1,357	0.8	6,394	3.4	5,037	371.2
基金積立金	0	0.0	500	0.3	500	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	170,023		187,256		17,233	10.1

歳入決算額は、前年度比2,386万円、11.0%増の2億4,046万円となった。

歳出決算額は、前年度比1,723万円、10.1%増の1億8,726万円となった。

科目コード			主要事業名	決算額		内 容 (成果)	決算書
款	項	目		30年度	元年度		
1	1	1	総務一般経費 【村民課】	306	293	介護保険事業の運営に関する事業	17 ～ 18
						国県支出金	
1	2	1	保険料賦課事業 【村民課】	2,441	2,158	介護保険の徴収や、介護保険システムに関する諸経費	17 ～ 18
						国県支出金	
1	3	1	介護認定審査会経費 【村民課】	1,008	769	介護認定審査会に関する経費	17 ～ 18
						国県支出金	
1	3	2	認定調査費 【村民課】	498	443	介護認定調査に関する経費	17 ～ 18
						国県支出金	
2	1	1	居宅介護サービス給付費 【村民課】	112,689	118,818	居宅介護サービス・特例介護サービス・地域密着型介護サービス・居宅介護福祉用具購入補助・居宅介護住宅改修補助・居宅介護サービス計画の給付費に係る負担金	17 ～ 18
						国県支出金	
2	1	2	施設介護サービス給付費 【村民課】	31,410	35,361	施設介護サービス給付費に係る負担金	17 ～ 20
						国県支出金	
2	2	1	介護予防サービス給付費 【村民課】	1,488	811	居宅介護サービス・特例介護サービス・地域密着型介護サービス・居宅介護福祉用具購入補助・居宅介護住宅改修補助・居宅介護サービス計画の給付費に係る負担金（要支援者が対象）	17 ～ 20
						国県支出金	
2	3	1	審査支払手数料 【村民課】	114	115	国保連合会への審査支払手数料	19 ～ 20
						国県支出金	
2	4	1	高額介護サービス費 【村民課】	2,623	2,914	介護保険サービスを利用した際に、自己負担額が上限を超えた分を申請により払い戻しを行う。（要介護認定者）	19 ～ 20
						国県支出金	

科目コード			主要事業名	決 算 額		内 容 (成果)	決算書		
款	項	目		30年度	元年度				
2	5	1	特定入所者介護サービス費 【村民課】	9,966	11,077	施設入所の方で、所得の低い方に対して負担限度額を設定して差額を施設に給付する。(要介護者)	19 ～ 20		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									11,077
3	2	1	包括的支援事業 【村民課】	3,667	5,394	地域包括支援センターの人的費	21 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									5,394
3	3	1	介護予防・生活支援サービス事業 【村民課】	2,257	2,203	介護予防・生活サービス支援事業（通所型・訪問型）。国保連合会に対する手数料。ケアプラン作製委託料。	21 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,203
3	4	1	審査支払手数料 【村民課】	7	6	国保連合会への審査支払手数料	21 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									6
4	1	2	介護給付費負担金等返還金 【村民課】	1,357	6,394	介護給付費（国費、県費）の返還金	21 ～ 24		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									6,394
5	1	1	財政調整基金積立金 【村民課】	0	500	財政調整基金積立金	23 ～ 24		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									500

主要
施策

後期高齢者医療

- 村民課

後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	22,128	72.7	21,348	73.5	△ 780	△ 3.5
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫補助金	87	0.3	0	0.0	△ 87	-
後期高齢者医療 広域連合支出金	574	1.9	561	1.9	△ 13	△ 2.3
繰入金	7,120	23.4	6,440	22.2	△ 680	△ 9.6
繰越金	397	1.3	681	2.3	284	71.5
諸収入	127	0.4	0	0.0	△ 127	-
歳入合計	30,433		29,030		△ 1,403	△ 4.6

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成30年度		令和元年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	581	1.9	588	2.0	7	1.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	28,253	95.0	27,256	94.9	△ 997	△ 3.5
保険事業費	918	3.1	877	3.1	△ 41	△ 4.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	29,752		28,721		△ 1,031	△ 3.5

歳入決算額は、前年度比140万円減の2,903万円となった。

歳出決算額は、前年度比103万円、3.5%減の2,872万円となった。

科目コード			主要事業名	決 算 額		内 容 (成果)	決算書
款	項	目		30年度	元年度		
1	1	1	総務一般管理経費 【村民課】	3	2	消耗品等事業遂行に必要な経費	13 ～ 14
						国県支出金	
1	2	1	保険料賦課事業 【村民課】	578	586	後期高齢者医療保険料等の通知書、納付通知書用紙代、賦課業務委託料	13 ～ 14
						国県支出金	
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金 【村民課】	28,253	27,256	後期高齢者医療広域連合への支援金	13 ～ 14
						国県支出金	
3	1	1	保健事業費 【村民課】	918	877	ぎふ・すこやか健診、ぎふ・さわやか口腔健診に係る経費 受診者数 すこやか健診 86名 さわやか口腔健診 4名	13 ～ 14
						国県支出金	